

## ◆ 港区 ◆

# 中小企業の景況

平成 25 年度第 4 ・ 四半期

(平成 26 年 1 月～3 月)

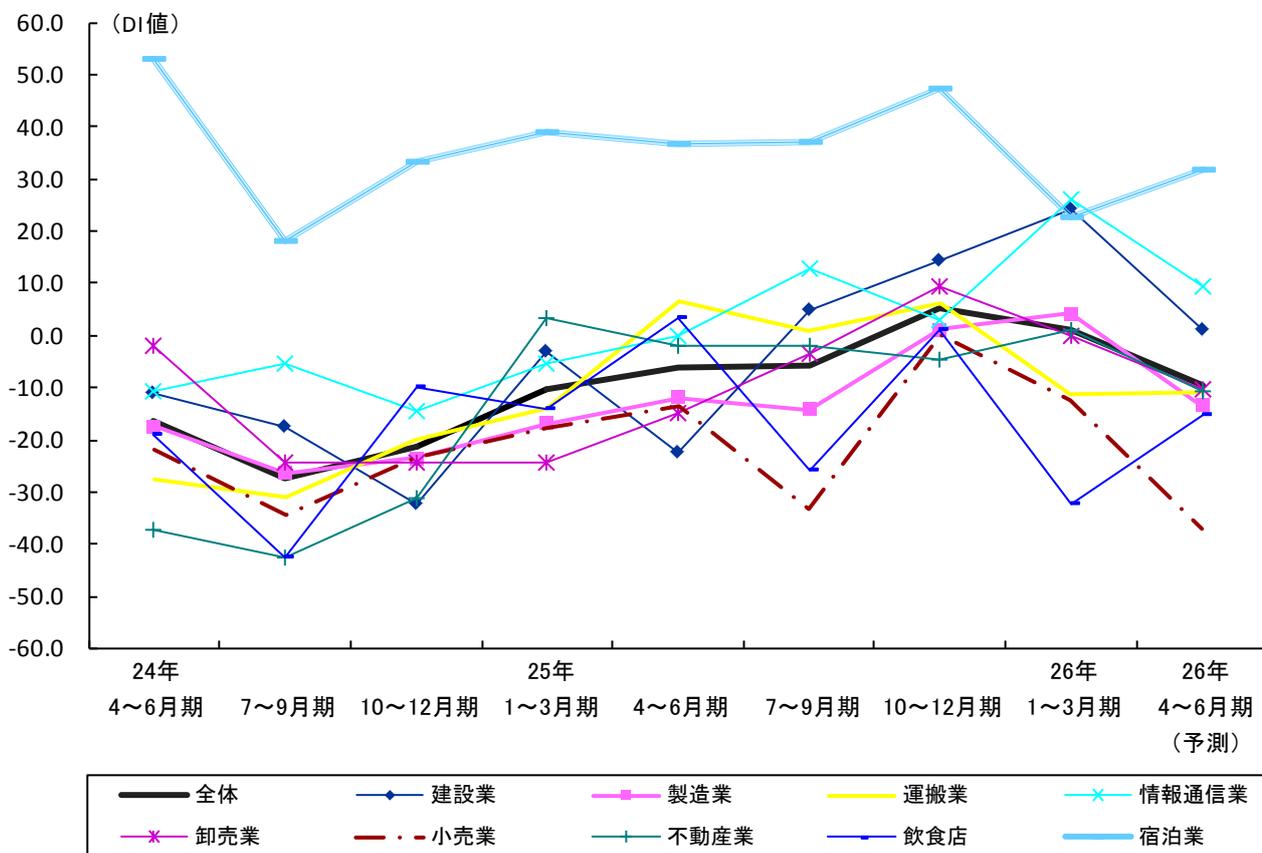
目 次	
業況 DI・見通し DI	1
売上高 DI	3
採算(経常利益)DI	5
資金繰り DI	6
雇用人員 DI	7
経営上の問題点	8
重点経営施策	9
消費税率引上げの影響	10
消費税率引上げ分の売価転換	11
中小企業景況調査転記表	13
調査の概要	34
調査票	35

港区産業・地域振興支援部

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ

# 業況DI・見通しDI

業況：全体でやや悪化し、小売業、運搬業、飲食店でマイナスに転じる  
見通し：全体で大幅に悪化する見通し



	24年 4~6月期	24年 7~9月期	24年 10~12月期	25年 1~3月期	25年 4~6月期	25年 7~9月期	25年 10~12月期	26年 1~3月期	26年 4~6月期 (予測)	1~3月期 対前期増減
全体	-16.6	-27.3	-21.4	-10.2	-6.2	-5.7	5.2	1.2	-9.6	-4.0
建設業	-11.1	-17.7	-32.3	-3.0	-22.5	5.0	14.4	24.3	0.9	9.9
製造業	-17.4	-26.4	-23.6	-16.9	-12.0	-14.3	1.1	4.2	-13.5	3.1
運搬業	-27.5	-31.2	-20.0	-13.8	6.4	1.0	6.3	-11.1	-11.0	-17.4
情報通信業	-10.5	-5.4	-14.4	-5.3	0.0	12.9	2.8	26.0	9.4	23.2
卸売業	-2.0	-24.5	-24.4	-24.2	-14.8	-3.3	9.4	0.0	-10.3	-9.4
小売業	-22.0	-34.4	-23.3	-17.6	-13.7	-33.3	0.0	-12.4	-37.1	-12.4
不動産業	-37.4	-42.6	-31.1	3.2	-2.1	-1.8	-4.7	1.0	-10.8	5.7
飲食店	-18.9	-42.4	-10.1	-14.3	3.3	-25.8	1.1	-32.2	-15.4	-33.3
宿泊業	52.9	18.2	33.3	38.9	36.8	37.0	47.4	22.7	31.8	-24.7

26年1月～3月の港区中小企業の業況DI（業況が「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は1で前期（25年10月～12月）と比べ4ポイント減少し、好感度がやや後退した。

業種別の業況DIをみると、情報通信業（3→26）は23ポイント増、建設業（14→24）は10ポイント増と好感度が大幅に強まった。不動産業（▲5→1）は6ポイント増と大幅に改善し、水面下を脱した。製造業（1→4）は3ポイント増とやや上向いた。卸売業（9→0）は9ポイント減、小売業（0→▲12）は12ポイント減、運搬業（6→▲11）は17ポイント減、宿泊業（47→23）

は24ポイント減、飲食店(1→▲32)は33ポイント減といずれも大幅に悪化した。

業況を「良い」、「やや良い」を合わせて『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」の割合が87%と大半を占め、「販売価格の動向」(24%)、「資金繰り・資金調達の動向」(23%)と続いた。業種別にみると、いずれの業種も「国内需要(売上)の動向」の割合が最も高い。

業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせて『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」の割合が77%と大半を占め、「仕入価格の動向」(40%)、「販売価格の動向」(34%)と続いた。

今後3ヶ月間(26年4月～6月)の業況見通しDI(今期(26年1月～3月)に比べて「良い」とした企業割合ー「悪い」とした企業割合)は▲10と、大幅な悪化が見込まれる。業種別にみると、飲食店、宿泊業で大幅な改善、卸売業、不動産業、情報通信業、製造業、建設業、小売業で大幅な悪化が見込まれる。

**【注】**

○D. I (Diffusion Indexの略)

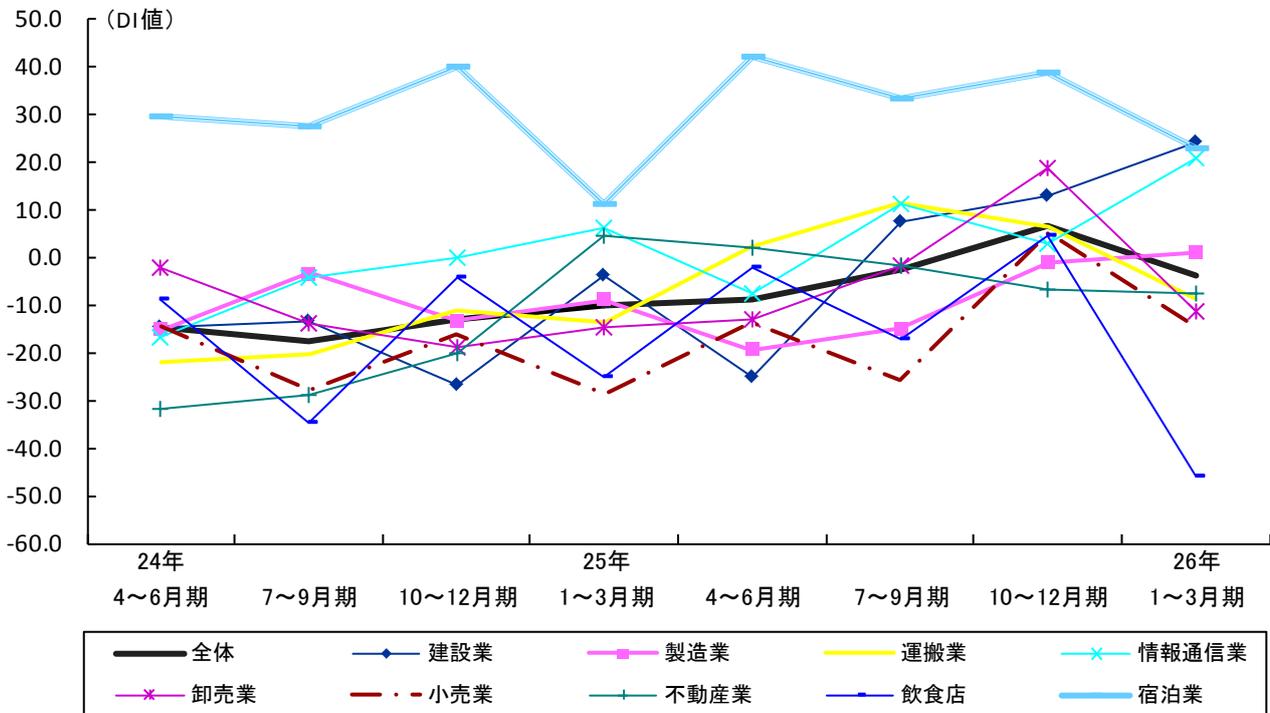
ディフュージョン インデックス

D. I (ディーアイ) は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

# 売上高DI

〔売上高前期比DI〕

全体（業種別では運搬業、小売業、卸売業、飲食店）で減少に転じる



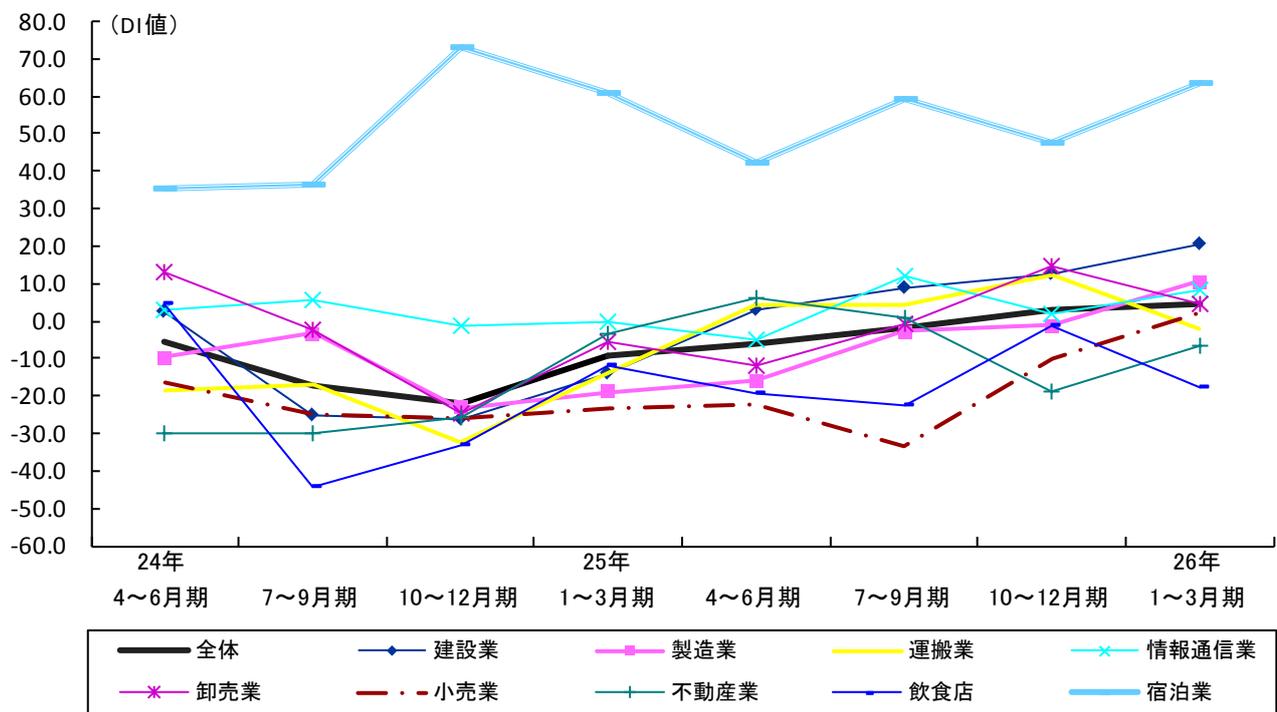
	24年 4~6月期	24年 7~9月期	24年 10~12月期	25年 1~3月期	25年 4~6月期	25年 7~9月期	25年 10~12月期	26年 1~3月期	1~3月期 対前期増減
全体	-14.6	-17.8	-13.0	-9.9	-8.7	-2.6	6.4	-4.0	-10.4
建設業	-14.8	-13.5	-27.0	-4.0	-25.2	7.4	12.7	24.3	11.6
製造業	-15.2	-3.3	-13.3	-8.9	-19.4	-15.1	-1.1	1.0	2.1
運搬業	-22.0	-20.4	-11.1	-13.8	2.1	11.3	6.3	-8.8	-15.1
情報通信業	-16.8	-4.3	0.0	6.3	-7.8	11.2	2.8	20.8	18.0
卸売業	-2.0	-13.8	-18.9	-14.7	-13.0	-1.6	18.8	-11.2	-30.0
小売業	-14.6	-28.0	-16.3	-28.6	-13.7	-25.6	5.0	-14.6	-19.6
不動産業	-31.9	-28.7	-20.0	4.3	2.1	-1.8	-6.6	-7.8	-1.2
飲食店	-8.9	-34.7	-4.4	-25.3	-2.2	-17.0	4.4	-46.2	-50.6
宿泊業	29.4	27.3	40.0	11.1	42.1	33.3	38.9	22.7	-16.2

26年1月～3月の港区中小企業の売上高DI(売上高が前期(25年10月～12月)に比べて「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合)は、前期と比べ10ポイント減少し、▲4と悪化に転じた。

業種別の売上高DIをみると、情報通信業(3→21)は18ポイント増、建設業(13→24)は11ポイント増と大幅に増加し、製造業(▲1→1)は2ポイント増と増加に転じ、不動産業(▲7→▲8)は1ポイント減と前期並となった。宿泊業(39→23)は16ポイント減と増加幅が大幅に縮小し、運搬業(6→▲9)は15ポイント減、小売業(5→▲15)は20ポイント減、卸売業(19→▲11)は30ポイント減、飲食店(4→▲46)は50ポイント減と大幅に悪化し、減少に転じた。

〔売上高前年同期比DI〕

全体では前期並の水準となった 9業種中6業種のDIが前期よりも増加した



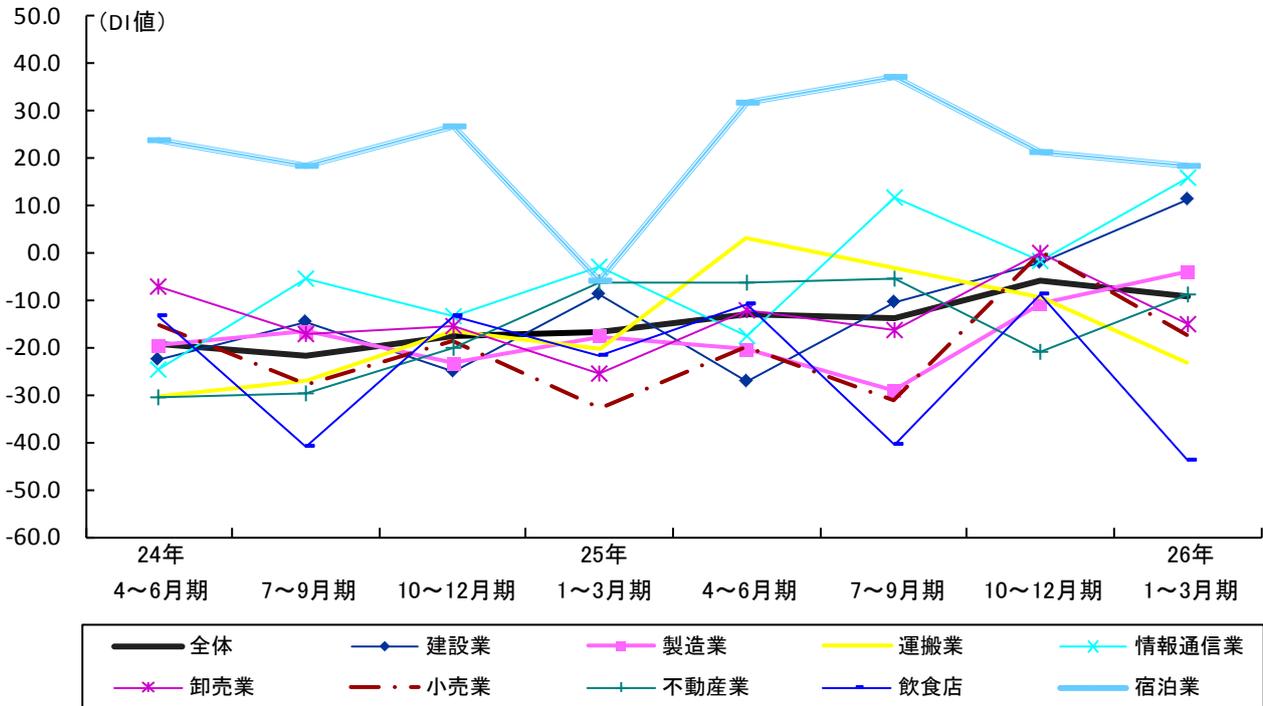
	24年 4~6月期	24年 7~9月期	24年 10~12月期	25年 1~3月期	25年 4~6月期	25年 7~9月期	25年 10~12月期	26年 1~3月期	1~3月期 対前期増減
全体	-5.3	-17.0	-22.1	-9.5	-6.3	-2.0	2.8	4.4	1.6
建設業	2.2	-25.0	-26.0	-13.9	2.9	9.0	12.7	20.6	7.9
製造業	-9.8	-3.3	-23.3	-18.9	-16.1	-2.8	-1.1	10.4	11.5
運搬業	-18.7	-17.2	-32.6	-13.8	4.2	4.1	12.5	-2.2	-14.7
情報通信業	3.2	5.4	-1.1	0.0	-4.9	12.1	1.9	8.3	6.4
卸売業	13.1	-2.2	-24.4	-5.3	-12.1	-0.8	14.4	4.7	-9.7
小売業	-16.7	-24.7	-26.1	-23.1	-22.1	-33.6	-9.9	2.1	12.0
不動産業	-30.0	-29.8	-25.6	-3.2	6.3	0.9	-18.9	-6.8	12.1
飲食店	4.4	-44.2	-33.3	-12.1	-19.1	-22.3	-1.1	-17.6	-16.5
宿泊業	35.3	36.4	73.3	61.1	42.1	59.3	47.4	63.6	16.2

26年1月～3月の港区中小企業の前年同期と比べた売上高DI（売上高が前年同期（25年1月～3月）に比べて「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は、4で前期並となった。

業種別の売上高DIをみると、建設業、製造業、情報通信業、小売業、不動産業、宿泊業で前期よりも増加している。

# 採算（経常利益）DI

全体ではやや悪化 情報通信業および建設業で好転



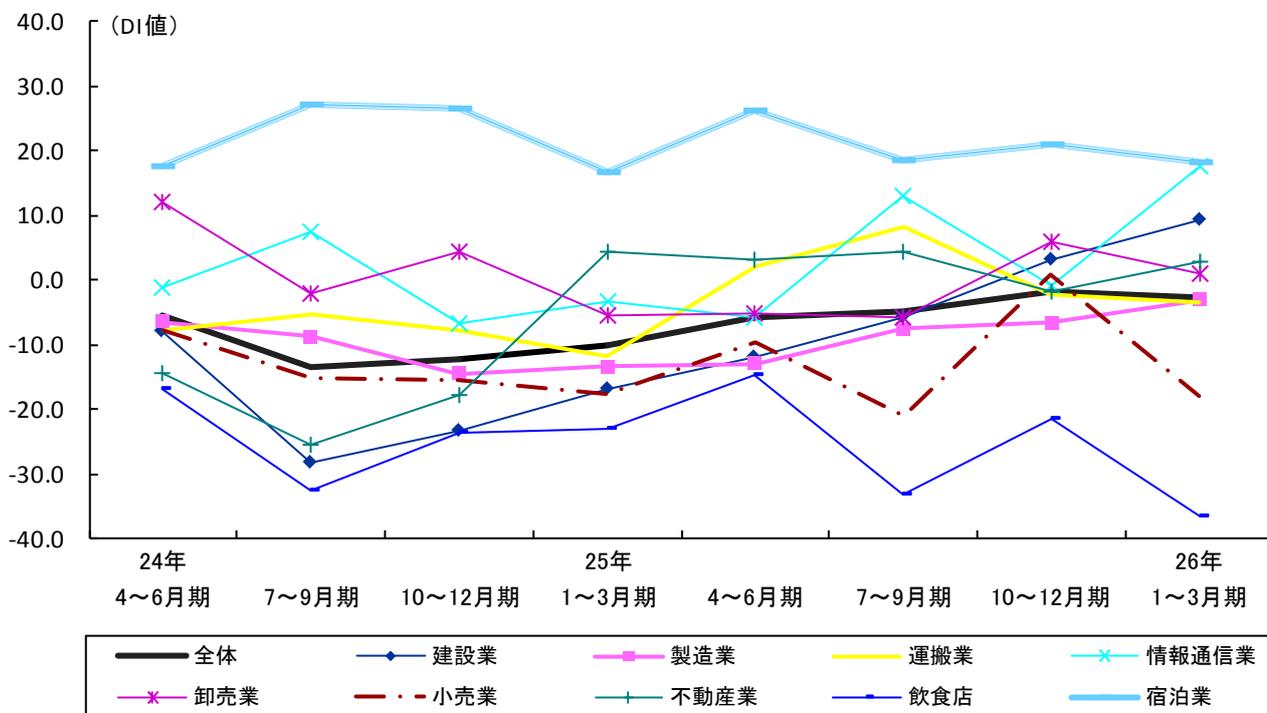
	24年 4~6月期	24年 7~9月期	24年 10~12月期	25年 1~3月期	25年 4~6月期	25年 7~9月期	25年 10~12月期	26年 1~3月期	1~3月期 対前期増減
全体	-19.3	-22.0	-17.4	-16.7	-13.0	-13.7	-5.8	-9.4	-3.6
建設業	-22.5	-14.7	-25.3	-8.9	-27.2	-10.7	-2.4	11.3	13.7
製造業	-19.6	-16.7	-23.3	-17.8	-20.4	-29.2	-10.9	-4.2	6.7
運搬業	-30.3	-26.9	-16.7	-20.2	3.2	-3.1	-9.4	-23.1	-13.7
情報通信業	-24.7	-5.4	-13.3	-3.2	-17.5	11.4	-1.9	15.6	17.5
卸売業	-7.1	-17.2	-15.6	-25.5	-12.1	-16.3	0.0	-15.0	-15.0
小売業	-15.4	-28.0	-18.7	-33.0	-20.0	-31.0	0.0	-17.5	-17.5
不動産業	-30.8	-29.8	-20.0	-6.4	-6.3	-5.5	-20.8	-8.7	12.1
飲食店	-13.5	-41.1	-13.3	-22.0	-11.1	-40.4	-8.9	-44.0	-35.1
宿泊業	23.5	18.2	26.7	-5.9	31.6	37.0	21.1	18.2	-2.9

26年1月～3月の港区中小企業の採算（経常利益）DI（採算（経常利益）が「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は、前期（25年10月～12月）と比べ3ポイント減少し、▲9とやや低迷した。

業種別の採算（経常利益）DIをみると、情報通信業（▲2→▲16）は18ポイント増、建設業（▲2→▲11）は13ポイント増と大幅に改善し、好転した。不動産業（▲21→▲9）は12ポイント増、製造業（▲11→▲4）は7ポイント増と大幅に改善した。宿泊業（21→18）は3ポイント減と増加幅がやや縮小し、運搬業（▲9→▲23）は14ポイント減と減少幅が大幅に拡大した。卸売業（0→▲15）は15ポイント減、小売業（0→▲18）は18ポイント減と大幅に低迷し、飲食店（▲9→▲44）は35ポイント減と減少幅が大幅に拡大した。

# 資金繰りDI

情報通信業、不動産業は窮屈感を脱したが、小売業では厳しい状況に転じた



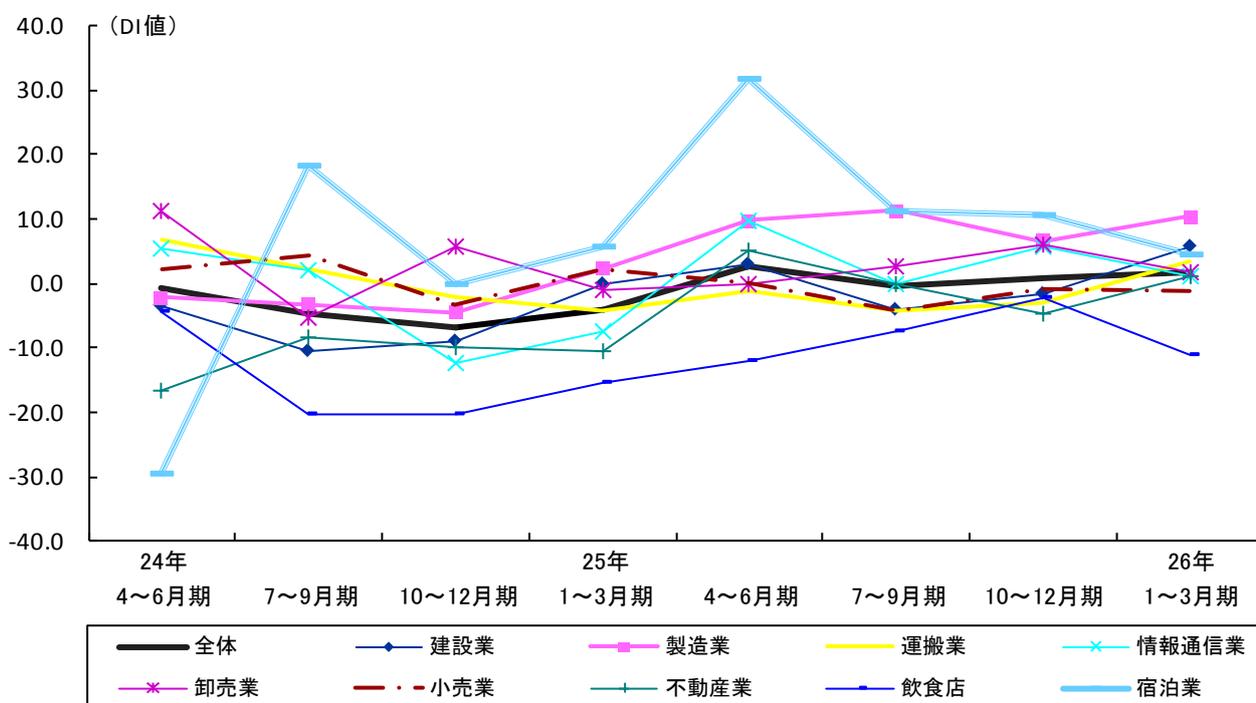
	24年 4~6月期	7~9月期	10~12月期	25年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	26年 1~3月期	1~3月期 対前期増減
全体	-5.5	-13.3	-12.4	-10.2	-5.9	-4.8	-1.6	-2.6	-1.0
建設業	-7.9	-28.1	-23.2	-16.8	-11.8	-5.7	3.2	9.3	6.1
製造業	-6.5	-8.8	-14.4	-13.3	-12.9	-7.6	-6.6	-3.1	3.5
運搬業	-7.8	-5.4	-7.8	-11.8	2.1	8.2	-2.1	-3.3	-1.2
情報通信業	-1.1	7.6	-6.7	-3.2	-5.8	13.0	-0.9	17.7	18.6
卸売業	12.1	-2.1	4.4	-5.3	-5.2	-5.7	5.9	0.9	-5.0
小売業	-7.7	-15.1	-15.4	-17.6	-9.5	-20.9	1.0	-17.9	-18.9
不動産業	-14.3	-25.5	-17.8	4.3	3.1	4.5	-1.9	2.9	4.8
飲食店	-16.9	-32.6	-23.6	-23.1	-14.6	-33.0	-21.3	-36.7	-15.4
宿泊業	17.6	27.3	26.7	16.7	26.3	18.5	21.1	18.2	-2.9

26年1月~3月の港区中小企業の資金繰りDI（資金繰りが「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は、前期（25年10月~12月）と比べ1ポイント減少し、▲3と前期並となった。

業種別の資金繰りDIをみると、情報通信業（▲1→18）は19ポイント増と大幅に改善し、窮屈感を脱した。建設業（3→9）は6ポイント増と容易さが大幅に増した。不動産業（▲2→3）は5ポイント増と窮屈感を脱し、製造業（▲7→▲3）は4ポイント増とやや改善した。運搬業（▲2→▲3）は1ポイント減と前期並となった。宿泊業（21→18）は3ポイント減、卸売業（6→1）は5ポイント減と容易さがやや縮小した。飲食店（▲21→▲37）は16ポイント減と厳しさが大幅に増加した。小売業（1→▲18）は19ポイント減と大幅に悪化し、厳しい状況に転じた。

# 雇用人員DI

建設業、運搬業、不動産業で減少から増加に転じた



	24年 4~6月期	24年 7~9月期	24年 10~12月期	25年 1~3月期	25年 4~6月期	25年 7~9月期	25年 10~12月期	26年 1~3月期	1~3月期 対前期増減
全体	-0.7	-4.6	-6.9	-4.0	2.6	-0.3	0.9	1.6	0.7
建設業	-3.4	-10.4	-9.1	0.0	2.9	-4.1	-1.6	5.6	7.2
製造業	-2.2	-3.3	-4.4	2.2	9.8	11.3	6.6	10.4	3.8
運搬業	6.7	2.2	-2.2	-4.3	-1.1	-4.1	-3.1	3.3	6.4
情報通信業	5.3	2.2	-12.2	-7.4	9.7	0.0	5.6	1.0	-4.6
卸売業	11.1	-5.4	5.6	-1.1	0.0	2.5	5.9	1.9	-4.0
小売業	2.2	4.3	-3.3	2.2	0.0	-4.3	-1.0	-1.1	-0.1
不動産業	-16.7	-8.5	-10.0	-10.6	5.2	0.0	-4.8	1.0	5.8
飲食店	-4.5	-20.4	-20.2	-15.4	-12.2	-7.4	-2.2	-11.1	-8.9
宿泊業	-29.4	18.2	0.0	5.6	31.6	11.1	10.5	4.5	-6.0

26年1月～3月の港区中小企業の雇用人員DI（雇用が「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は、前期（25年10月～12月）と比べ1ポイント増加し、2と前期並となった。

業種別の雇用人員DIをみると、建設業（▲2→6）は8ポイント増、運搬業（▲3→3）は6ポイント増、不動産業（▲5→1）は6ポイント増と大幅に増加し、減少から増加に転じた。製造業（7→10）は3ポイント増とやや増加し、小売業（▲1→▲1）は前期並となった。卸売業（6→2）は4ポイント減、情報通信業（6→1）は5ポイント減と増加幅がやや縮小し、宿泊業（11→5）は6ポイント減と増加幅が大幅に縮小した。飲食店（▲2→▲11）は9ポイント減と大幅に減少した。

## 経営上の問題点

	全体		建設業		製造業	
第1位	売上の停滞・減少	48.9 %	利幅の縮小	49.1 %	売上の停滞・減少	54.5 %
第2位	利幅の縮小	37.8 %	同業者間の競争の激化	34.0 %	利幅の縮小	40.9 %
第3位	同業者間の競争の激化	29.9 %	売上の停滞・減少	33.0 %	同業者間の競争の激化	34.1 %
第4位	人件費の増加	20.9 %	人材育成の困難	28.3 %	人件費の増加	20.5 %
第5位	人材育成の困難	16.7 %	人件費の増加	23.6 %	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	19.3 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	売上の停滞・減少	49.4 %	売上の停滞・減少	48.4 %	売上の停滞・減少	48.6 %
第2位	利幅の縮小	40.5 %	人材育成の困難	30.5 %	利幅の縮小	35.5 %
第3位	同業者間の競争の激化	31.6 %	人件費の増加	29.5 %	同業者間の競争の激化	31.8 %
第4位	人件費の増加 人件費以外の経費の増加	22.8 %	利幅の縮小	28.4 %	為替レートの変動	27.1 %
第5位	人材育成の困難	17.7 %	同業者間の競争の激化	21.1 %	人件費の増加	16.8 %

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	売上の停滞・減少	56.4 %	売上の停滞・減少	51.0 %	売上の停滞・減少	59.3 %
第2位	利幅の縮小	42.6 %	利幅の縮小	36.3 %	原材料高(材料価格の上昇)	30.5 %
第3位	同業者間の競争の激化	22.3 %	同業者間の競争の激化	32.4 %	利幅の縮小 同業者間の競争の激化	27.1 %
第4位	人件費の増加	17.0 %	取引先・顧客の減少	17.6 %	人件費の増加	25.4 %
第5位	仕入先からの値上げ要請	14.9 %	人件費以外の経費の増加	15.7 %	仕入先からの値上げ要請	23.7 %

	宿泊業	
第1位	同業者間の競争の激化	75.0 %
第2位	原材料高(材料価格の上昇)	37.5 %
第3位	売上の停滞・減少 利幅の縮小 大手企業(大型店)との競争の激化、他	12.5 %
第4位		

経営上の問題点は、全体では1位「売上の停滞・減少」49%、2位「利幅の縮小」38%、3位「同業者間の競争の激化」30%と前期からの順位に変動はなく、割合も大きな変動はみられない。

業種別にみると、建設業および宿泊業を除く全ての業種で「売上の停滞・減少」が1位となった。建設業では「利幅の縮小」、宿泊業では「同業者間の競争の激化」が最も高い結果となった。情報通信業を除く全ての業種で「利幅の縮小」、「同業者間の競争の激化」が3位以内となった。情報通信業では2位「人材育成の困難」、3位「人件費の増加」となっており、特性がみられた。

## 重点経営施策

	全体		建設業		製造業	
第1位	販路を広げる	49.2 %	販路を広げる	43.4 %	販路を広げる	58.4 %
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	25.5 %	技術力を高める	38.7 %	取扱い商品の見直し・充実をする	31.5 %
第3位	人材を確保する	23.0 %	人材を確保する	37.7 %	技術力を高める	28.1 %
第4位	人材育成を強化する	21.8 %	人材育成を強化する	32.1 %	人材育成を強化する	22.5 %
第5位	人件費以外の経費を節減する	18.2 %	人件費以外の経費を節減する	26.4 %	人材を確保する	21.3 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	販路を広げる	57.0 %	販路を広げる	43.8 %	販路を広げる	66.7 %
第2位	人件費以外の経費を節減する	39.2 %	人材を確保する	34.4 %	取扱い商品の見直し・充実をする	41.9 %
第3位	人材を確保する	29.1 %	技術力を高める	30.2 %	製品開発力を強化する 人材育成を強化する	21.0 %
第4位	情報力を強化する 人材育成を強化する	19.0 %	人材育成を強化する	28.1 %	人材を確保する	16.2 %
第5位	取扱い商品の見直し・充実をする 人件費を節減する	13.9 %	提携先を見つける	21.9 %	情報力を強化する	14.3 %

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	販路を広げる	56.3 %	販路を広げる	30.7 %	販路を広げる	34.5 %
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	37.5 %	情報力を強化する	27.7 %	宣伝・広報を強化する	31.0 %
第3位	情報力を強化する	21.9 %	不動産の有効活用を図る	25.7 %	人件費を節減する 人材を確保する	29.3 %
第4位	宣伝・広報を強化する 人材育成を強化する	18.8 %	人件費以外の経費を節減する	20.8 %	取扱い商品の見直し・充実をする	27.6 %
第5位	人件費以外の経費を節減する	17.7 %	取扱い商品の見直し・充実をする	17.8 %	人件費以外の経費を節減する	19.0 %

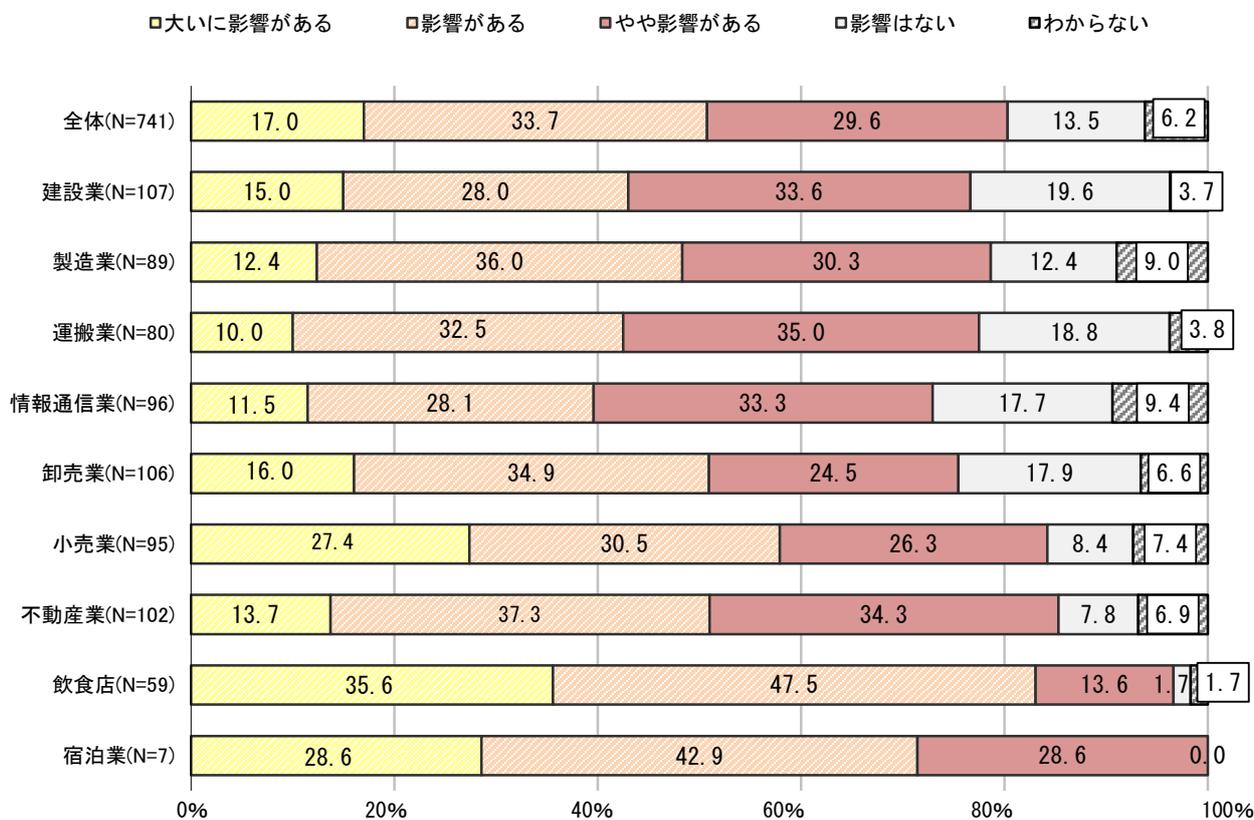
	宿泊業	
第1位	取扱い商品の見直し・充実をする	50.0 %
第2位	販路を広げる 人材を確保する	37.5 %
第3位	店舗・設備を改装・拡充する 技術力を高める 新しい事業を始める 人材育成を強化する	25.0 %
第4位		

重点経営施策は、全体では1位「販路を広げる」49%、2位「取扱い商品の見直し・充実をする」26%、3位「人材確保する」23%となった。前期と比べ上位5位までの項目に変動はなく、割合も大きな変動はみられない。

業種別にみると、宿泊業を除く業種で「販路を広げる」が1位となった。宿泊業では「取扱い商品の見直し・充実をする」が1位となった。

# 消費税率引き上げの影響

全体の80%が『影響がある』と回答

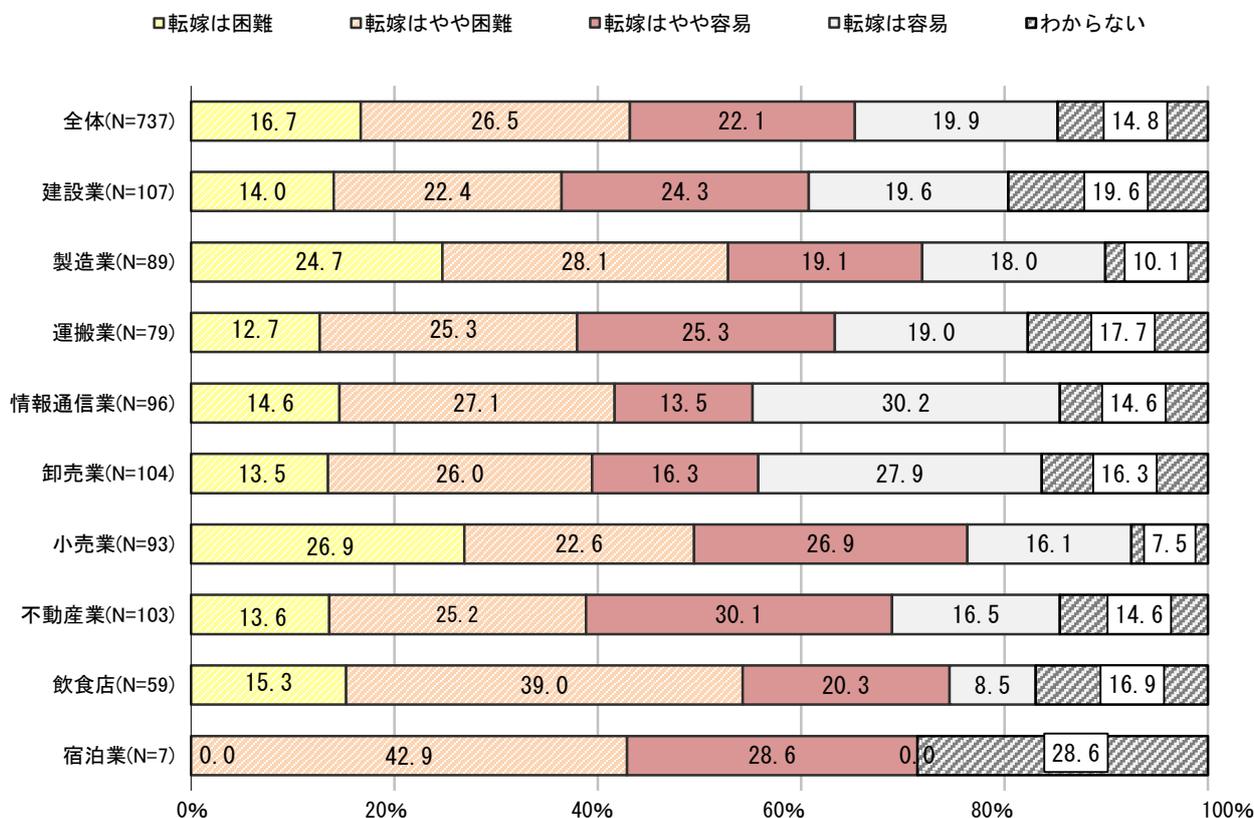


消費税率引き上げの影響は、全体では「影響がある」が34%と最も高く、「やや影響がある」30%、「大いに影響がある」が17%と続いた。『影響がある』（大いに影響がある、影響がある、やや影響がある）は80%と大半を占めた。

『影響がある』の割合が全体よりも高い業種は、小売業(84%)、不動産業(85%)、飲食店(97%)、宿泊業(100%)となった。

## 消費税率引上げ分の売価転嫁

全体では『転嫁は困難』と『転嫁は容易』は40%台前半で均衡



消費税率引上げ分の価格転嫁は、「転嫁はやや困難」が27%と最も高く、「転嫁はやや容易」22%、「転嫁は容易」20%と続いた。『転嫁は困難』（転嫁は困難、転嫁はやや困難）は43%、『転嫁は容易』（転嫁は容易、転嫁はやや容易）は42%と均衡している。

『転嫁は困難』の割合が全体よりも高い業種は、製造業（53%）、小売業（50%）、飲食店（54%）となった。

〔価格転嫁が困難な理由〕

	全体		建設業		製造業	
第1位	売上減少を懸念	56.1%	売上減少を懸念	50.0%	売上減少を懸念	52.2%
第2位	顧客の理解が得られない	36.4%	競合他社との関係	47.8%	競合他社との関係	39.1%
第3位	競合他社との関係	35.0%	価格競争力を維持するため	34.8%	顧客の理解が得られない	37.0%

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	顧客の理解が得られない	50.0%	売上減少を懸念	45.2%	売上減少を懸念	62.2%
第2位	売上減少を懸念	40.6%	価格競争力を維持するため	40.5%	価格競争力を維持するため	35.6%
第3位	競合他社との関係	37.5%	競合他社との関係	35.7%	競合他社との関係	31.1%

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	売上減少を懸念	77.6%	売上減少を懸念	46.5%	売上減少を懸念	71.8%
第2位	顧客の理解が得られない	44.9%	顧客の理解が得られない	44.2%	競合他社との関係	38.5%
第3位	価格競争力を維持するため	24.5%	競合他社との関係	32.6%	顧客の理解が得られない	35.9%

	宿泊業	
第1位	顧客の理解が得られない	50.0%
	競合他社との関係	
	価格競争力を維持するため	
第2位	長期契約で価格が決定されている	25.0%

価格転嫁が困難な理由は、全体では「売上減少を懸念」が56%と最も高く、「顧客の理解が得られない」36%、「競合他社との関係」35%と続いた。

業種別でみると、運搬業、宿泊業を除く全ての業種で「売上減少を懸念」が1位となった。運搬業では「顧客の理解が得られない」が1位となり、宿泊業では「顧客の理解が得られない」の他、「競合他社との関係」、「価格競争力を維持するため」が同率1位となった。

## 中小企業景況調査 転記表

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		対 前期比	26年 4～6 月期 (予想)
	24年 4～6月期	24年 7～9月期	24年 10～12月期	25年 1～3月期	25年 4～6月期	25年 7～9月期	25年 10～12月期	26年 1～3月期												
業況	良い	23.0	24.2	17.6	17.3	21.2	16.6	24.8	16.7	26.1	26.9	25.2	20.6	30.1	24.3	30.2	24.9			22.4
	普通	37.4	50.1	37.5	52.2	36.3	47.7	40.2	47.9	41.5	52.1	43.9	54.8	44.9	54.4	40.8	51.5			45.6
	悪い	39.6	25.7	44.9	30.5	42.6	35.7	35.0	35.3	32.3	20.9	30.9	24.6	25.0	21.3	29.0	23.6			32.0
	D・I	-16.6	-1.5	-27.3	-13.3	-21.4	-19.1	-10.2	-18.6	-6.2	6.0	-5.7	-4.0	5.2	3.0	1.2	1.3	-4.0		-9.6
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	86.8		87.4		87.1		78.1		83.2		85.4		87.1		87.2				
	海外需要(売上)の動向	13.8		8.7		10.5		14.2		18.9		12.8		14.3		12.4				
	販売価格の動向	25.2		27.2		33.1		25.8		29.1		26.0		25.0		23.5				
	仕入価格の動向	19.5		23.3		17.7		16.1		11.2		15.1		15.6		14.2				
	仕入れ以外のコストの動向	8.2		8.7		8.9		9.7		8.2		6.8		6.3		8.0				
	資金繰り・資金調達の動向	27.0		26.2		29.8		31.0		22.4		25.1		26.8		22.6				
	株式・不動産等の資金価格の動向	1.9		2.9		2.4		16.8		14.8		9.1		10.3		5.8				
	為替レート	10.1		6.8		9.7		20.0		19.4		14.6		17.0		7.1				
	税制・会計制度の動向	0.6		1.9		0.8		1.9		2.0		3.2		0.4		8.8				
	その他	8.8		8.7		5.6		4.5		3.6		5.0		3.6		4.0				
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	84.7		86.6		86.3		79.7		80.4		79.2		77.0		76.6				
	海外需要(売上)の動向	11.3		15.9		16.5		10.8		11.6		9.2		11.0		10.5				
	販売価格の動向	44.0		37.9		43.3		34.5		40.0		38.5		37.2		34.0				
	仕入価格の動向	26.2		26.7		21.5		33.6		36.8		35.4		43.5		39.7				
	仕入れ以外のコストの動向	14.9		13.7		12.7		15.5		12.8		18.8		17.8		21.5				
	資金繰り・資金調達の動向	26.5		28.2		29.2		28.4		25.6		30.8		26.7		24.4				
	株式・不動産等の資金価格の動向	10.9		10.8		7.4		3.0		6.8		6.2		7.3		3.3				
	為替レート	13.8		14.4		8.5		15.5		15.2		13.8		12.6		11.0				
	税制・会計制度の動向	3.6		5.8		5.3		1.7		5.6		5.8		8.9		6.2				
	その他	4.0		5.8		6.7		6.0		4.8		6.2		5.8		7.2				
売上 前期 高 比	増加	28.2		23.8		27.7		26.8		29.3		31.5		34.7		31.3				
	変らず	29.0		34.6		31.6		36.5		32.8		34.3		37.0		33.5				
	減少	42.8		41.6		40.7		36.7		37.9		34.2		28.3		35.2				
	D・I	-14.6		-17.8		-13.0		-9.9		-8.7		-2.6		6.4		-4.0				-10.4
前年 売上 高 比	増加	35.8		27.8		25.2		31.1		32.3		34.8		36.1		37.9				
	変らず	23.1		27.4		27.4		28.3		29.2		28.5		30.5		28.6				
	減少	41.1		44.8		47.4		40.6		38.6		36.7		33.3		33.5				
	D・I	-5.3		-17.0		-22.1		-9.5		-6.3		-2.0		2.8		4.4				1.6
経常 利益	増加	24.8		22.2		23.6		23.7		26.9		26.1		28.7		27.9				
	変らず	31.1		33.6		35.3		35.9		33.2		34.1		36.8		34.7				
	減少	44.1		44.2		41.1		40.4		39.9		39.8		34.5		37.3				
	D・I	-19.3		-22.0		-17.4		-16.7		-13.0		-13.7		-5.8		-9.4				-3.6
資金繰り	良い	21.4		17.0		17.2		17.2		20.7		21.8		22.2		21.7				
	普通	51.7		52.7		53.2		55.5		52.7		51.6		54.0		54.0				
	悪い	26.9		30.3		29.6		27.3		26.6		26.6		23.8		24.3				
	D・I	-5.5		-13.3		-12.4		-10.2		-5.9		-4.8		-1.6		-2.6				-1.0
雇用 人員	増加	14.9		10.1		9.0		9.9		16.2		12.8		13.4		14.1				
	変らず	69.5		75.2		75.1		76.2		70.1		74.1		74.1		73.3				
	減少	15.6		14.7		15.9		13.9		13.6		13.1		12.5		12.5				
	D・I	-0.7		-4.6		-6.9		-4.0		2.6		-0.3		0.9		1.6				0.7
有効回答事業所数	754		756		760		748		815		916		855		810					

※単純 D・I を表示している項目: 業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合 (%) を表示している項目: 業況の判断理由

地域名:港区

調査期		24年 4～6月期	24年 7～9月期	24年 10～12月期	25年 1～3月期	25年 4～6月期	25年 7～9月期	25年 10～12月期	26年 1～3月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	63.3	64.7	66.6	60.4	56.5	55.0	51.3	48.9
	利幅の縮小	40.9	43.4	42.2	40.9	37.2	36.2	37.2	37.8
	大手企業(大型店)との競争の激化	6.3	5.9	6.5	5.9	5.8	5.2	5.8	5.8
	同業者間の競争の激化	29.5	30.2	30.9	28.1	27.0	30.2	30.6	29.9
	輸入製品との競争の激化	2.2	2.3	1.5	1.9	1.9	0.8	1.1	1.5
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	14.1	14.9	15.1	13.8	13.6	12.0	11.0	11.7
	仕入先からの値上げ要請	7.4	6.5	4.2	9.4	10.8	11.3	12.8	13.3
	人件費の増加	13.0	13.1	13.0	14.9	15.3	15.2	18.5	20.9
	原材料高(材料価格の上昇)	7.8	8.0	7.0	11.7	12.3	13.0	11.9	12.6
	人件費以外の経費の増加	11.3	12.4	9.0	10.5	9.9	10.8	13.8	14.1
	技術力・製品開発力の不足	6.0	5.1	7.5	4.9	6.1	6.7	5.4	5.3
	合理化の不足	2.5	2.8	3.2	2.5	3.6	3.6	3.2	3.4
	取引先・顧客の減少	16.2	20.8	19.9	16.6	14.7	15.7	15.0	12.7
	商圏人口の減少	3.8	3.7	3.7	3.0	2.1	2.5	2.3	1.8
	親企業の縮小・撤退	1.5	1.6	2.0	1.6	2.4	1.4	1.0	1.6
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.2	1.7	2.8	3.2	4.0	3.2	3.7	3.8
	代金回収の悪化	2.9	3.3	3.3	2.5	3.4	2.4	3.7	2.0
	宣伝力・情報力の不足	5.6	4.2	6.6	4.8	6.7	6.5	7.7	6.9
	人材育成の困難	16.6	14.0	14.8	14.6	17.9	17.8	18.6	16.7
	後継者の不足	6.5	7.2	6.1	7.8	7.5	8.4	8.3	6.8
	為替レートの変動	9.0	5.8	6.5	7.9	9.7	7.8	8.0	8.1
その他	2.7	2.4	2.0	4.0	2.8	2.0	1.2	3.0	
重点経営施策	販路を広げる	53.3	54.2	51.3	50.6	52.4	52.5	49.4	49.2
	提携先を見つける	10.8	10.7	11.7	10.9	9.7	10.9	11.7	11.1
	取扱い商品の見直し・充実をする	30.8	29.5	29.0	28.7	28.2	23.8	27.1	25.5
	店舗・設備を改装・拡充する	5.0	4.4	5.4	5.4	6.3	6.2	6.0	4.9
	不動産の有効活用を図る	3.8	4.7	4.6	4.6	7.8	4.8	6.7	5.6
	宣伝・広報を強化する	9.3	13.7	12.4	10.8	11.1	13.6	13.1	11.9
	情報力を強化する	18.0	15.8	15.3	13.9	14.5	14.7	15.9	15.0
	技術力を高める	15.5	15.4	14.9	16.6	17.3	15.8	14.6	16.9
	製品開発力を強化する	10.3	9.8	10.9	10.5	10.9	10.5	11.7	11.7
	IT化・機械化を推進する	1.8	0.9	2.0	2.7	2.9	3.2	3.0	2.0
	省エネルギー化を推進する	2.1	1.6	2.0	1.4	2.4	2.3	1.1	1.4
	新しい事業を始める	8.0	7.0	9.6	7.9	6.9	8.0	9.3	9.1
	人件費を節減する	11.3	11.2	12.7	10.0	10.7	8.8	10.7	8.3
	人件費以外の経費を節減する	20.9	23.2	21.5	21.2	18.1	18.4	16.7	18.2
	仕入先・流通経路の見直しをする	5.6	6.1	7.1	7.6	7.8	6.9	8.2	7.0
	事業を整理・縮小する	4.6	6.5	5.9	5.1	4.1	4.2	3.3	5.0
	人材を確保する	16.9	14.4	14.9	16.3	18.2	18.9	22.9	23.0
	人材育成を強化する	18.9	19.5	15.8	19.2	18.7	20.9	19.3	21.8
	労働条件を改善する	1.5	1.8	1.2	2.1	1.6	1.4	1.6	1.5
	後継者を育成する	7.4	6.7	5.9	8.7	6.6	7.0	6.9	7.7
資金調達(融資)を図る	8.0	7.5	6.1	6.0	7.2	6.9	6.5	4.5	
資金繰りを改善する	11.5	10.0	13.0	13.9	9.5	9.8	9.8	9.5	
その他	1.3	1.1	1.7	0.6	2.0	1.0	0.7	0.9	
有効回答事業所数		17	760	748	769	815	916	855	810

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		対 前期比	26年 4～6 月期 (予想)
業況	良い	23.3	25.8	18.8	22.7	15.2	10.4	26.0	17.2	20.6	24.8	28.3	21.4	34.4	23.8	39.3	25.4			28.0
	普通	42.2	40.9	44.8	48.9	37.4	51.0	45.0	43.4	36.3	49.5	48.3	53.4	45.6	61.5	45.8	57.1			44.9
	悪い	34.4	33.3	36.5	28.4	47.5	38.5	29.0	39.4	43.1	25.7	23.3	25.2	20.0	14.8	15.0	17.5			27.1
	D・I	-11.1	-7.5	-17.7	-5.7	-32.3	-28.1	-3.0	-22.2	-22.5	-1.0	5.0	-3.9	14.4	9.0	24.3	7.9	9.9		0.9
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	85.7		100.0		93.3		80.0		100.0		97.1		94.9		95.2				
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		6.7		8.0		5.0		2.9		5.1		4.8				
	販売価格の動向	57.1		22.2		46.7		36.0		30.0		29.4		30.8		31.0				
	仕入価格の動向	33.3		33.3		46.7		20.0		10.0		8.8		17.9		11.9				
	仕入れ以外のコストの動向	9.5		0.0		20.0		8.0		5.0		0.0		10.3		11.9				
	資金繰り・資金調達の動向	57.1		38.9		26.7		40.0		30.0		35.3		41.0		26.2				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		5.6		0.0		12.0		0.0		5.9		2.6		0.0				
	為替レート	0.0		0.0		0.0		4.0		5.0		0.0		0.0		2.4				
	税制・会計制度の動向	4.8		0.0		6.7		4.0		0.0		5.9		0.0		4.8				
	その他	4.8		11.1		6.7		8.0		5.0		5.9		7.7		0.0				
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	78.6		88.2		91.1		67.9		83.7		81.5		75.0		62.5				
	海外需要(売上)の動向	0.0		5.9		8.9		7.1		7.0		3.7		5.0		6.3				
	販売価格の動向	53.6		50.0		42.2		28.6		44.2		59.3		45.0		43.8				
	仕入価格の動向	39.3		32.4		24.4		32.1		51.2		40.7		40.0		50.0				
	仕入れ以外のコストの動向	17.9		14.7		11.1		28.6		16.3		18.5		25.0		37.5				
	資金繰り・資金調達の動向	28.6		47.1		40.0		28.6		16.3		29.6		35.0		37.5				
	株式・不動産等の資金価格の動向	10.7		8.8		2.2		3.6		2.3		3.7		5.0		0.0				
	為替レート	0.0		2.9		0.0		7.1		9.3		3.7		5.0		6.3				
	税制・会計制度の動向	7.1		2.9		8.9		7.1		4.7		18.5		15.0		6.3				
	その他	10.7		5.9		11.1		7.1		9.3		11.1		0.0		0.0				
売上高 前 期 比	増加	27.3		27.1		21.0		27.7		22.3		36.1		38.1		45.8				
	変らず	30.7		32.3		31.0		40.6		30.1		35.2		36.5		32.7				
	減少	42.0		40.6		48.0		31.7		47.6		28.7		25.4		21.5				
	D・I	-14.8		-13.5		-27.0		-4.0		-25.2		7.4		12.7		24.3		11.6		
前 年 同 期 比	増加	38.9		21.9		25.0		28.7		34.0		37.7		38.1		45.8				
	変らず	24.4		31.3		24.0		28.7		35.0		33.6		36.5		29.0				
	減少	36.7		46.9		51.0		42.6		31.1		28.7		25.4		25.2				
	D・I	2.2		-25.0		-26.0		-13.9		2.9		9.0		12.7		20.6		7.9		
経常 利益	増加	23.6		26.3		18.2		24.8		19.4		24.8		25.4		34.0				
	変らず	30.3		32.6		38.4		41.6		34.0		39.7		46.8		43.4				
	減少	46.1		41.1		43.4		33.7		46.6		35.5		27.8		22.6				
	D・I	-22.5		-14.7		-25.3		-8.9		-27.2		-10.7		-2.4		11.3		13.7		
資金繰り	良い	21.3		13.5		13.1		14.9		20.6		19.7		25.4		29.9				
	普通	49.4		44.8		50.5		53.5		47.1		54.9		52.4		49.5				
	悪い	29.2		41.7		36.4		31.7		32.4		25.4		22.2		20.6				
	D・I	-7.9		-28.1		-23.2		-16.8		-11.8		-5.7		3.2		9.3		6.1		
雇用 人員	増加	6.7		7.3		10.1		12.9		14.7		9.8		13.5		18.7				
	変らず	83.1		75.0		70.7		74.3		73.5		76.2		71.4		68.2				
	減少	10.1		17.7		19.2		12.9		11.8		13.9		15.1		13.1				
	D・I	-3.4		-10.4		-9.1		0.0		2.9		-4.1		-1.6		5.6		7.2		
有効回答事業所数			90	96	100	101	103	122	126	107										

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期		24年		24年		24年		25年		25年		25年		25年		26年	
			4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	54.8		64.6		59.8		55.4		48.5		47.9		44.1		33.0		
	利幅の縮小	53.6		54.2		54.6		57.4		52.4		44.6		53.9		49.1		
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.8		6.3		5.2		4.0		5.8		5.0		4.9		6.6		
	同業者間の競争の激化	39.3		42.7		42.3		36.6		39.8		33.9		36.3		34.0		
	輸入製品との競争の激化	1.2		0.0		0.0		1.0		1.9		0.8		1.0		1.9		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	22.6		21.9		22.7		19.8		21.4		17.4		13.7		20.8		
	仕入先からの値上げ要請	6.0		6.3		2.1		8.9		10.7		9.1		12.7		17.9		
	人件費の増加	11.9		13.5		12.4		20.8		15.5		18.2		25.5		23.6		
	原材料高(材料価格の上昇)	6.0		5.2		6.2		11.9		7.8		13.2		8.8		15.1		
	人件費以外の経費の増加	11.9		12.5		12.4		8.9		11.7		10.7		19.6		12.3		
	技術力・製品開発力の不足	6.0		6.3		5.2		4.0		2.9		5.8		4.9		6.6		
	合理化の不足	1.2		2.1		2.1		0.0		2.9		1.7		1.0		0.9		
	取引先・顧客の減少	17.9		15.6		15.5		8.9		6.8		11.6		8.8		4.7		
	商圏人口の減少	2.4		0.0		1.0		1.0		1.0		0.0		0.0		0.0		
	親企業の縮小・撤退	2.4		1.0		2.1		1.0		2.9		3.3		2.0		0.9		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.2		1.0		1.0		1.0		1.0		1.7		0.0		1.9		
	代金回収の悪化	6.0		0.0		3.1		6.9		3.9		3.3		2.0		1.9		
	宣伝力・情報力の不足	3.6		1.0		2.1		0.0		3.9		1.7		2.9		0.9		
	人材育成の困難	15.5		20.8		18.6		16.8		23.3		24.0		24.5		28.3		
	後継者の不足	7.1		5.2		9.3		10.9		8.7		10.7		15.7		8.5		
為替レートの変動	1.2		2.1		2.1		2.0		2.9		1.7		1.0		1.9			
その他	2.4		1.0		0.0		1.0		1.0		1.7		1.0		1.9			
重点経営施策	販路を広げる	50.0		50.0		44.9		40.6		49.5		51.3		44.1		43.4		
	提携先を見つける	16.7		11.5		17.3		9.9		12.6		12.6		8.8		10.4		
	取扱い商品の見直し・充実をする	21.4		13.5		18.4		18.8		15.5		12.6		10.8		10.4		
	店舗・設備を改装・拡充する	1.2		1.0		2.0		1.0		1.0		1.7		0.0		0.9		
	不動産の有効活用を図る	4.8		4.2		1.0		3.0		2.9		2.5		2.9		4.7		
	宣伝・広報を強化する	7.1		8.3		7.1		5.9		7.8		7.6		4.9		2.8		
	情報力を強化する	16.7		19.8		16.3		12.9		9.7		13.4		19.6		9.4		
	技術力を高める	27.4		33.3		28.6		40.6		40.8		34.5		38.2		38.7		
	製品開発力を強化する	8.3		5.2		4.1		5.9		4.9		4.2		6.9		7.5		
	IT化・機械化を推進する	0.0		0.0		1.0		1.0		1.0		0.8		2.9		0.9		
	省エネルギー化を推進する	1.2		2.1		0.0		0.0		1.9		0.0		0.0		1.9		
	新しい事業を始める	3.6		3.1		8.2		7.9		7.8		6.7		10.8		4.7		
	人件費を節減する	7.1		12.5		13.3		7.9		6.8		7.6		5.9		5.7		
	人件費以外の経費を節減する	27.4		29.2		28.6		26.7		22.3		23.5		23.5		26.4		
	仕入先・流通経路の見直しをする	7.1		6.3		8.2		7.9		12.6		5.9		6.9		6.6		
	事業を整理・縮小する	1.2		6.3		8.2		4.0		3.9		4.2		2.9		2.8		
	人材を確保する	22.6		24.0		17.3		22.8		26.2		27.7		43.1		37.7		
	人材育成を強化する	23.8		21.9		19.4		23.8		23.3		19.3		23.5		32.1		
	労働条件を改善する	0.0		0.0		1.0		3.0		1.9		3.4		2.9		3.8		
	後継者を育成する	9.5		7.3		9.2		14.9		8.7		10.1		6.9		9.4		
資金調達(融資)を図る	8.3		10.4		5.1		8.9		7.8		5.9		4.9		3.8			
資金繰りを改善する	11.9		14.6		17.3		13.9		5.8		12.6		12.7		11.3			
その他	1.2		1.0		0.0		1.0		1.9		1.7		1.0		0.9			
有効回答事業所数			17		96		100		101		103		122		126		107	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		対 前期比	26年 4～6 月期 (予想)	
	業況	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い			普通
業況	良い	25.0	18.9	17.6	15.2	22.5	16.5	27.0	14.4	26.1	26.7	23.8	17.2	32.6	17.9	35.4	22.8				21.9
	普通	32.6	46.7	38.5	45.7	31.5	48.4	29.2	53.3	35.9	53.3	38.1	54.8	35.9	54.7	33.3	45.7				42.7
	悪い	42.4	34.4	44.0	39.1	46.1	35.2	43.8	32.2	38.0	20.0	38.1	28.0	31.5	27.4	31.3	31.5				35.4
	D・I	-17.4	-15.6	-26.4	-23.9	-23.6	-18.7	-16.9	-17.8	-12.0	6.7	-14.3	-10.8	1.1	-9.4	4.2	-8.7	3.1			-13.5
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	94.4		100.0		88.2		86.7		95.8		92.0		93.3		96.7					
	海外需要(売上)の動向	11.1		0.0		0.0		6.7		16.7		8.0		13.3		20.0					
	販売価格の動向	22.2		30.8		58.8		33.3		37.5		28.0		26.7		23.3					
	仕入価格の動向	11.1		30.8		11.8		33.3		29.2		16.0		16.7		6.7					
	仕入れ以外のコストの動向	11.1		15.4		0.0		6.7		8.3		16.0		3.3		10.0					
	資金繰り・資金調達の動向	11.1		15.4		29.4		6.7		8.3		24.0		26.7		30.0					
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		6.7		8.3		8.0		3.3		0.0					
	為替レート	0.0		7.7		11.8		0.0		16.7		8.0		30.0		3.3					
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		4.2		0.0		0.0		3.3					
	その他	16.7		0.0		5.9		13.3		4.2		4.0		0.0		3.3					
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	91.7		94.4		92.3		84.4		79.4		85.0		88.5		79.3					
	海外需要(売上)の動向	13.9		13.9		30.8		6.3		8.8		10.0		3.8		6.9					
	販売価格の動向	44.4		52.8		61.5		43.8		64.7		45.0		50.0		51.7					
	仕入価格の動向	16.7		30.6		23.1		50.0		44.1		37.5		61.5		41.4					
	仕入れ以外のコストの動向	11.1		8.3		5.1		15.6		2.9		12.5		7.7		24.1					
	資金繰り・資金調達の動向	30.6		30.6		20.5		28.1		29.4		27.5		34.6		24.1					
	株式・不動産等の資金価格の動向	8.3		2.8		2.6		3.1		0.0		0.0		0.0		0.0					
	為替レート	5.6		8.3		7.7		21.9		14.7		20.0		19.2		10.3					
	税制・会計制度の動向	2.8		5.6		0.0		0.0		5.9		5.0		0.0		3.4					
	その他	5.6		0.0		2.6		0.0		5.9		10.0		3.8		6.9					
売上高 前期比	増加	29.3		29.7		27.8		32.2		26.9		27.4		32.6		38.5					
	変らず	26.1		37.4		31.1		26.7		26.9		30.2		33.7		24.0					
	減少	44.6		33.0		41.1		41.1		46.2		42.5		33.7		37.5					
	D・I	-15.2		-3.3		-13.3		-8.9		-19.4		-15.1		-1.1		1.0		2.1			
	売上高 前年同期比	増加	32.6		33.0		23.3		27.8		31.2		35.8		35.9		41.7				
変らず		25.0		30.8		30.0		25.6		21.5		25.5		27.2		27.1					
減少		42.4		36.3		46.7		46.7		47.3		38.7		37.0		31.3					
D・I		-9.8		-3.3		-23.3		-18.9		-16.1		-2.8		-1.1		10.4		11.5			
経常利益		増加	25.0		22.2		24.4		28.9		23.7		23.6		29.3		33.3				
	変らず	30.4		38.9		27.8		24.4		32.3		23.6		30.4		29.2					
	減少	44.6		38.9		47.8		46.7		44.1		52.8		40.2		37.5					
	D・I	-19.6		-16.7		-23.3		-17.8		-20.4		-29.2		-10.9		-4.2		6.7			
	資金繰り	良い	23.9		16.5		14.4		13.3		20.4		21.9		20.9		24.0				
普通		45.7		58.2		56.7		60.0		46.2		48.6		51.6		49.0					
悪い		30.4		25.3		28.9		26.7		33.3		29.5		27.5		27.1					
D・I		-6.5		-8.8		-14.4		-13.3		-12.9		-7.6		-6.6		-3.1		3.5			
雇用人員		増加	13.0		5.5		6.7		11.2		17.4		18.9		15.4		21.9				
	変らず	71.7		85.7		82.2		79.8		75.0		73.6		75.8		66.7					
	減少	15.2		8.8		11.1		9.0		7.6		7.5		8.8		11.5					
	D・I	-2.2		-3.3		-4.4		2.2		9.8		11.3		6.6		10.4		3.8			
	有効回答事業所数		92		91		90		90		94		107		92		96				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		25年 10～12月期		26年 1～3月期	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	72.5	58.2	74.4	68.7	63.7	63.2	55.3	54.5								
	利幅の縮小	55.0	50.6	47.4	41.8	42.9	37.7	40.0	40.9								
	大手企業(大型店)との競争の激化	8.8	5.1	9.0	4.5	7.7	0.0	1.2	2.3								
	同業者間の競争の激化	27.5	31.6	30.8	23.9	22.0	29.2	24.7	34.1								
	輸入製品との競争の激化	2.5	3.8	3.8	0.0	6.6	1.9	1.2	2.3								
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	17.5	16.5	25.6	26.9	17.6	14.2	21.2	19.3								
	仕入先からの値上げ要請	12.5	8.9	5.1	6.0	12.1	16.0	11.8	12.5								
	人件費の増加	8.8	15.2	9.0	7.5	15.4	10.4	12.9	20.5								
	原材料高(材料価格の上昇)	7.5	11.4	12.8	23.9	17.6	17.9	15.3	13.6								
	人件費以外の経費の増加	3.8	8.9	9.0	9.0	4.4	3.8	10.6	10.2								
	技術力・製品開発力の不足	12.5	6.3	10.3	6.0	7.7	15.1	15.3	6.8								
	合理化の不足	0.0	3.8	1.3	1.5	2.2	6.6	5.9	4.5								
	取引先・顧客の減少	13.8	20.3	14.1	14.9	9.9	17.9	17.6	14.8								
	商圏人口の減少	0.0	2.5	0.0	0.0	1.1	0.9	0.0	0.0								
	親企業の縮小・撤退	0.0	5.1	0.0	3.0	3.3	0.9	1.2	2.3								
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.5	2.5	1.3	1.5	2.2	4.7	3.5	2.3								
	代金回収の悪化	1.3	2.5	5.1	1.5	5.5	2.8	7.1	1.1								
	宣伝力・情報力の不足	5.0	3.8	3.8	3.0	6.6	6.6	8.2	2.3								
	人材育成の困難	6.3	11.4	11.5	14.9	16.5	15.1	11.8	14.8								
	後継者の不足	3.8	7.6	1.3	4.5	7.7	8.5	9.4	9.1								
	為替レートの変動	8.8	2.5	3.8	9.0	12.1	5.7	8.2	6.8								
その他	3.8	3.8	0.0	4.5	2.2	1.9	2.4	2.3									
重点経営施策	販路を広げる	56.8	65.8	68.8	66.2	64.1	65.4	62.4	58.4								
	提携先を見つける	11.1	7.6	11.3	12.3	9.8	15.4	10.6	9.0								
	取扱い商品の見直し・充実をする	49.4	36.7	35.0	38.5	38.0	28.8	36.5	31.5								
	店舗・設備を改装・拡充する	4.9	0.0	1.3	1.5	2.2	3.8	2.4	2.2								
	不動産の有効活用を図る	2.5	1.3	1.3	4.6	3.3	1.9	4.7	3.4								
	宣伝・広報を強化する	3.7	11.4	6.3	3.1	8.7	13.5	7.1	4.5								
	情報力を強化する	7.4	15.2	11.3	7.7	14.1	7.7	14.1	7.9								
	技術力を高める	29.6	26.6	23.8	18.5	21.7	15.4	15.3	28.1								
	製品開発力を強化する	16.0	13.9	20.0	26.2	27.2	28.8	30.6	20.2								
	IT化・機械化を推進する	3.7	0.0	1.3	4.6	3.3	1.0	3.5	1.1								
	省エネルギー化を推進する	3.7	1.3	1.3	3.1	2.2	1.0	2.4	1.1								
	新しい事業を始める	6.2	7.6	8.8	7.7	7.6	3.8	10.6	10.1								
	人件費を節減する	7.4	3.8	11.3	4.6	6.5	4.8	10.6	7.9								
	人件費以外の経費を節減する	16.0	17.7	15.0	15.4	12.0	18.3	5.9	12.4								
	仕入先・流通経路の見直しをする	4.9	8.9	10.0	6.2	10.9	9.6	11.8	5.6								
	事業を整理・縮小する	9.9	6.3	1.3	7.7	6.5	8.7	5.9	10.1								
	人材を確保する	2.5	10.1	13.8	13.8	13.0	18.3	11.8	21.3								
	人材育成を強化する	14.8	20.3	13.8	12.3	12.0	19.2	18.8	22.5								
	労働条件を改善する	1.2	1.3	0.0	0.0	1.1	1.0	2.4	0.0								
	後継者を育成する	1.2	3.8	5.0	10.8	3.3	4.8	10.6	13.5								
	資金調達(融資)を図る	7.4	5.1	15.0	4.6	7.6	5.8	4.7	4.5								
資金繰りを改善する	11.1	10.1	6.3	16.9	9.8	4.8	8.2	4.5									
その他	2.5	0.0	0.0	0.0	2.2	1.9	1.2	1.1									
有効回答事業所数		17	91	90	90	94	107	92	96								

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		対 前期比	26年 4～6 月期 (予想)
業況	良い	14.3	21.5	19.4	11.0	21.1	16.1	21.3	13.3	31.9	27.7	25.5	27.4	30.2	21.4	24.4	14.6			16.5
	普通	44.0	46.2	30.1	52.7	37.8	49.5	43.6	47.8	42.6	50.0	50.0	48.4	45.8	62.2	40.0	59.4			56.0
	悪い	41.8	32.3	50.5	36.3	41.1	34.4	35.1	38.9	25.5	22.3	24.5	24.2	24.0	16.3	35.6	26.0			27.5
	D・I	-27.5	-10.8	-31.2	-25.3	-20.0	-18.3	-13.8	-25.6	6.4	5.3	1.0	3.2	6.3	5.1	-11.1	-11.5	-17.4		-11.0
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	61.5		69.2		81.8		63.2		50.0		70.8		71.4		63.2				
	海外需要(売上)の動向	46.2		7.7		36.4		42.1		38.5		33.3		35.7		21.1				
	販売価格の動向	15.4		23.1		9.1		21.1		19.2		25.0		7.1		5.3				
	仕入価格の動向	0.0		30.8		18.2		0.0		3.8		16.7		10.7		26.3				
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		23.1		27.3		5.3		11.5		16.7		7.1		10.5				
	資金繰り・資金調達の動向	23.1		7.7		27.3		15.8		15.4		12.5		21.4		26.3				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		26.3		7.7		0.0		7.1		5.3				
	為替レート	38.5		15.4		18.2		63.2		46.2		29.2		42.9		26.3				
	税制・会計制度の動向	0.0		7.7		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		10.5				
	その他	0.0		15.4		0.0		0.0		0.0		4.2		0.0		5.3				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	73.0		70.6		70.0		83.3		82.6		62.5		68.2		76.7				
	海外需要(売上)の動向	27.0		32.4		33.3		36.7		39.1		29.2		50.0		30.0				
	販売価格の動向	35.1		26.5		20.0		36.7		30.4		33.3		27.3		36.7				
	仕入価格の動向	21.6		38.2		23.3		40.0		30.4		33.3		50.0		43.3				
	仕入れ以外のコストの動向	24.3		11.8		23.3		13.3		17.4		25.0		9.1		16.7				
	資金繰り・資金調達の動向	18.9		20.6		23.3		16.7		26.1		16.7		27.3		20.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	5.4		11.8		0.0		0.0		0.0		4.2		0.0		0.0				
	為替レート	40.5		44.1		23.3		20.0		39.1		54.2		22.7		3.3				
	税制・会計制度の動向	5.4		2.9		3.3		0.0		0.0		8.3		0.0		6.7				
	その他	0.0		5.9		13.3		3.3		4.3		0.0		9.1		6.7				
売上 前期 高比	増加	23.1		24.7		27.8		23.4		32.6		38.1		33.3		31.9				
	変らず	31.9		30.1		33.3		39.4		36.8		35.1		39.6		27.5				
	減少	45.1		45.2		38.9		37.2		30.5		26.8		27.1		40.7				
	D・I	-22.0		-20.4		-11.1		-13.8		2.1		11.3		6.3		-8.8				-15.1
前年 同 高比	増加	30.8		29.0		22.5		30.9		37.9		39.2		39.6		35.2				
	変らず	19.8		24.7		22.5		24.5		28.4		25.8		33.3		27.5				
	減少	49.5		46.2		55.1		44.7		33.7		35.1		27.1		37.4				
	D・I	-18.7		-17.2		-32.6		-13.8		4.2		4.1		12.5		-2.2				-14.7
経常 利益	増加	19.1		23.7		25.6		22.3		34.7		30.2		26.0		22.0				
	変らず	31.5		25.8		32.2		35.1		33.7		36.5		38.5		33.0				
	減少	49.4		50.5		42.2		42.6		31.6		33.3		35.4		45.1				
	D・I	-30.3		-26.9		-16.7		-20.2		3.2		-3.1		-9.4		-23.1				-13.7
資金繰り	良い	20.0		20.4		13.3		15.1		26.3		22.4		20.8		15.4				
	普通	52.2		53.8		65.6		58.1		49.5		63.3		56.3		65.9				
	悪い	27.8		25.8		21.1		26.9		24.2		14.3		22.9		18.7				
	D・I	-7.8		-5.4		-7.8		-11.8		2.1		8.2		-2.1		-3.3				-1.2
雇用 人員	増加	20.0		12.9		10.1		9.6		12.6		13.3		14.6		15.4				
	変らず	66.7		76.3		77.5		76.6		73.7		69.4		67.7		72.5				
	減少	13.3		10.8		12.4		13.8		13.7		17.3		17.7		12.1				
	D・I	6.7		2.2		-2.2		-4.3		-1.1		-4.1		-3.1		3.3				6.4
有効回答事業所数			91		93		90		94		95		98		96		91			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		
経営上の問題点	売上の停滞・減少	66.3		60.0		66.1		54.2		49.4		52.6		42.9		49.4		
	利幅の縮小	33.7		44.6		37.1		43.1		34.2		35.1		28.6		40.5		
	大手企業(大型店)との競争の激化	5.6		4.6		3.2		2.8		0.0		5.2		6.0		3.8		
	同業者間の競争の激化	24.7		24.6		33.9		25.0		27.8		33.0		35.7		31.6		
	輸入製品との競争の激化	0.0		3.1		0.0		0.0		0.0		0.0		2.4		1.3		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	14.6		16.9		22.6		23.6		16.5		12.4		16.7		11.4		
	仕入先からの値上げ要請	7.9		6.2		4.8		9.7		5.1		7.2		8.3		13.9		
	人件費の増加	15.7		16.9		16.1		15.3		20.3		18.6		31.0		22.8		
	原材料高(材料価格の上昇)	9.0		12.3		3.2		8.3		16.5		16.5		8.3		12.7		
	人件費以外の経費の増加	18.0		18.5		11.3		12.5		11.4		17.5		6.0		22.8		
	技術力・製品開発力の不足	0.0		3.1		1.6		1.4		1.3		0.0		1.2		2.5		
	合理化の不足	5.6		1.5		0.0		2.8		3.8		6.2		3.6		6.3		
	取引先・顧客の減少	7.9		13.8		17.7		11.1		10.1		10.3		10.7		13.9		
	商圏人口の減少	2.2		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
	親企業の縮小・撤退	3.4		3.1		6.5		5.6		7.6		2.1		1.2		5.1		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.4		0.0		3.2		0.0		2.5		3.1		2.4		1.3		
	代金回収の悪化	2.2		3.1		4.8		1.4		1.3		1.0		4.8		2.5		
	宣伝力・情報力の不足	0.0		1.5		3.2		1.4		2.5		1.0		3.6		5.1		
	人材育成の困難	22.5		15.4		14.5		12.5		17.7		17.5		32.1		17.7		
	後継者の不足	7.9		6.2		1.6		6.9		7.6		9.3		6.0		5.1		
	為替レートの変動	29.2		21.5		11.3		25.0		27.8		15.5		13.1		5.1		
	その他	0.0		0.0		1.6		1.4		0.0		1.0		0.0		1.3		
	重点経営施策	販路を広げる	50.0		54.0		52.4		56.9		57.7		50.0		46.4		57.0	
		提携先を見つける	11.1		6.3		7.9		15.3		15.4		9.4		17.9		8.9	
		取扱商品の見直し・充実をする	10.0		14.3		17.5		16.7		16.7		11.5		15.5		13.9	
店舗・設備を改装・拡充する		1.1		1.6		3.2		1.4		5.1		7.3		3.6		2.5		
不動産の有効活用を図る		1.1		4.8		9.5		1.4		2.6		4.2		4.8		1.3		
宣伝・広報を強化する		3.3		6.3		7.9		2.8		3.8		6.3		3.6		5.1		
情報力を強化する		17.8		19.0		14.3		15.3		19.2		17.7		13.1		19.0		
技術力を高める		10.0		11.1		14.3		15.3		11.5		10.4		9.5		11.4		
製品開発力を強化する		1.1		0.0		0.0		4.2		3.8		0.0		2.4		2.5		
IT化・機械化を推進する		0.0		3.2		4.8		5.6		5.1		11.5		8.3		6.3		
省エネルギー化を推進する		3.3		1.6		4.8		2.8		5.1		10.4		2.4		2.5		
新しい事業を始める		8.9		4.8		12.7		6.9		5.1		8.3		8.3		10.1		
人件費を節減する		20.0		22.2		15.9		12.5		16.7		17.7		20.2		13.9		
人件費以外の経費を節減する		38.9		42.9		33.3		40.3		28.2		32.3		23.8		39.2		
仕入先・流通経路の見直しをする		5.6		4.8		7.9		4.2		5.1		5.2		4.8		2.5		
事業を整理・縮小する		6.7		7.9		9.5		6.9		3.8		3.1		3.6		3.8		
人材を確保する		18.9		20.6		19.0		15.3		21.8		22.9		34.5		29.1		
人材育成を強化する		18.9		27.0		9.5		23.6		16.7		21.9		23.8		19.0		
労働条件を改善する		2.2		7.9		0.0		2.8		2.6		1.0		1.2		3.8		
後継者を育成する		13.3		9.5		4.8		5.6		5.1		9.4		6.0		8.9		
資金調達(融資)を図る	14.4		3.2		0.0		5.6		7.7		6.3		4.8		2.5			
資金繰りを改善する	17.8		4.8		11.1		5.6		12.8		5.2		4.8		11.4			
その他	2.2		0.0		4.8		1.4		1.3		2.1		1.2		1.3			
有効回答事業所数		17		93		90		94		95		98		96		91		

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		対 前期比	26年 4～6 月期 (予想)
業況	良い	23.2	22.6	18.3	17.9	15.6	20.7	21.1	24.4	24.3	22.1	33.6	25.0	20.6	28.4	41.7	37.4			32.3
	普通	43.2	58.1	58.1	60.0	54.4	54.3	52.6	48.9	51.5	57.9	45.7	54.8	61.7	50.0	42.7	43.9			44.8
	悪い	33.7	19.4	23.7	22.1	30.0	25.0	26.3	26.7	24.3	20.0	20.7	20.2	17.8	21.6	15.6	18.7			22.9
	D・I	-10.5	3.2	-5.4	-4.2	-14.4	-4.3	-5.3	-2.2	0.0	2.1	12.9	4.8	2.8	6.9	26.0	18.7	23.2		9.4
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	95.5		93.3		92.9		94.1		84.0		97.4		100.0		97.5				
	海外需要(売上)の動向	9.1		6.7		28.6		11.8		20.0		10.3		5.6		10.0				
	販売価格の動向	18.2		26.7		21.4		29.4		44.0		25.6		22.2		15.0				
	仕入価格の動向	4.5		6.7		7.1		17.6		8.0		17.9		11.1		10.0				
	仕入れ以外のコストの動向	13.6		6.7		14.3		5.9		16.0		5.1		5.6		5.0				
	資金繰り・資金調達の動向	9.1		13.3		7.1		35.3		16.0		23.1		16.7		20.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		5.9		4.0		5.1		0.0		7.5				
	為替レート	0.0		6.7		14.3		23.5		4.0		10.3		11.1		2.5				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		7.5				
	その他	13.6		6.7		0.0		0.0		4.0		2.6		0.0		0.0				
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	90.6		100.0		100.0		84.0		96.0		95.8		87.5		86.7				
	海外需要(売上)の動向	6.3		10.0		12.5		0.0		0.0		0.0		12.5		0.0				
	販売価格の動向	40.6		40.0		29.2		24.0		40.0		41.7		25.0		40.0				
	仕入価格の動向	12.5		15.0		4.2		4.0		12.0		16.7		6.3		26.7				
	仕入れ以外のコストの動向	12.5		15.0		8.3		8.0		4.0		25.0		12.5		20.0				
	資金繰り・資金調達の動向	25.0		25.0		33.3		36.0		36.0		25.0		31.3		40.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	6.3		0.0		0.0		0.0		8.0		4.2		0.0		6.7				
	為替レート	6.3		5.0		0.0		4.0		4.0		4.2		0.0		0.0				
	税制・会計制度の動向	0.0		10.0		4.2		0.0		8.0		4.2		6.3		0.0				
	その他	0.0		5.0		0.0		12.0		4.0		4.2		12.5		6.7				
売上高 前 期 比	増加	24.2		18.3		25.6		33.7		31.1		41.4		26.2		41.7				
	変らず	34.7		59.1		48.9		38.9		30.1		28.4		50.5		37.5				
	減少	41.1		22.6		25.6		27.4		38.8		30.2		23.4		20.8				
	D・I	-16.8		-4.3		0.0		6.3		-7.8		11.2		2.8		20.8		18.0		
売上高 前 年 同 期 比	増加	34.7		33.3		29.2		34.7		31.1		43.1		33.6		38.5				
	変らず	33.7		38.7		40.4		30.5		33.0		25.9		34.6		31.3				
	減少	31.6		28.0		30.3		34.7		35.9		31.0		31.8		30.2				
	D・I	3.2		5.4		-1.1		0.0		-4.9		12.1		1.9		8.3		6.4		
経常利益	増加	21.5		22.8		18.9		28.4		22.3		41.2		24.3		39.6				
	変らず	32.3		48.9		48.9		40.0		37.9		28.9		49.5		36.5				
	減少	46.2		28.3		32.2		31.6		39.8		29.8		26.2		24.0				
	D・I	-24.7		-5.4		-13.3		-3.2		-17.5		11.4		-1.9		15.6		17.5		
資金繰り	良い	20.2		22.8		15.6		17.9		16.5		31.3		19.6		33.3				
	普通	58.5		62.0		62.2		61.1		61.2		50.4		59.8		51.0				
	悪い	21.3		15.2		22.2		21.1		22.3		18.3		20.6		15.6				
	D・I	-1.1		7.6		-6.7		-3.2		-5.8		13.0		-0.9		17.7		18.6		
雇用人員	増加	21.3		16.3		8.9		12.6		26.2		19.1		17.8		12.5				
	変らず	62.8		69.6		70.0		67.4		57.3		61.7		70.1		76.0				
	減少	16.0		14.1		21.1		20.0		16.5		19.1		12.1		11.5				
	D・I	5.3		2.2		-12.2		-7.4		9.7		0.0		5.6		1.0		-4.6		
有効回答事業所数			95		93		90		95		104		116		107		96			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

調査期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		25年 10～12月期		26年 1～3月期	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	61.1	58.6	70.3	64.6	61.2	46.9	53.6	48.4								
	利幅の縮小	36.8	44.8	46.9	40.2	36.9	28.3	33.3	28.4								
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.2	1.7	3.1	1.2	3.9	3.5	3.6	4.2								
	同業者間の競争の激化	28.4	19.0	18.8	19.5	15.5	19.5	16.7	21.1								
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	13.7	20.7	17.2	13.4	14.6	17.7	11.9	15.8								
	仕入先からの値上げ要請	5.3	0.0	1.6	2.4	4.9	3.5	4.8	5.3								
	人件費の増加	22.1	24.1	18.8	20.7	25.2	21.2	22.6	29.5								
	原材料高(材料価格の上昇)	0.0	1.7	0.0	2.4	2.9	4.4	2.4	4.2								
	人件費以外の経費の増加	7.4	12.1	7.8	7.3	7.8	15.0	14.3	16.8								
	技術力・製品開発力の不足	15.8	13.8	23.4	17.1	17.5	16.8	13.1	12.6								
	合理化の不足	2.1	3.4	6.3	1.2	1.9	1.8	1.2	2.1								
	取引先・顧客の減少	17.9	25.9	18.8	23.2	20.4	16.8	21.4	12.6								
	商圏人口の減少	1.1	1.7	1.6	3.7	0.0	0.9	1.2	0.0								
	親企業の縮小・撤退	3.2	0.0	3.1	3.7	1.0	0.9	0.0	1.1								
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	0.0	1.6	0.0	2.9	1.8	1.2	2.1								
	代金回収の悪化	3.2	10.3	4.7	1.2	3.9	1.8	1.2	2.1								
	宣伝力・情報力の不足	7.4	5.2	6.3	8.5	6.8	10.6	10.7	7.4								
	人材育成の困難	27.4	15.5	18.8	15.9	24.3	29.2	26.2	30.5								
	後継者の不足	9.5	8.6	9.4	4.9	7.8	8.0	6.0	9.5								
	為替レートの変動	0.0	0.0	1.6	1.2	2.9	1.8	2.4	2.1								
その他	2.1	3.4	1.6	2.4	1.9	3.5	1.2	3.2									
重点経営施策	販路を広げる	60.0	59.3	53.1	53.7	60.2	55.7	59.5	43.8								
	提携先を見つける	16.8	20.3	20.3	17.1	10.7	19.1	20.2	21.9								
	取扱商品の見直し・充実をする	27.4	40.7	23.4	28.0	17.5	17.4	22.6	20.8								
	店舗・設備を改装・拡充する	1.1	0.0	0.0	0.0	3.9	0.9	1.2	2.1								
	不動産の有効活用を図る	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	1.2	0.0								
	宣伝・広報を強化する	8.4	15.3	14.1	7.3	11.7	11.3	10.7	12.5								
	情報力を強化する	20.0	11.9	23.4	17.1	16.5	14.8	13.1	9.4								
	技術力を高める	29.5	25.4	28.1	25.6	35.9	33.0	31.0	30.2								
	製品開発力を強化する	12.6	15.3	18.8	15.9	9.7	13.9	13.1	18.8								
	IT化・機械化を推進する	1.1	1.7	1.6	0.0	2.9	2.6	0.0	3.1								
	省エネルギー化を推進する	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
	新しい事業を始める	12.6	15.3	12.5	8.5	4.9	10.4	9.5	15.6								
	人件費を節減する	7.4	3.4	6.3	9.8	6.8	4.3	8.3	5.2								
	人件費以外の経費を節減する	6.3	11.9	10.9	9.8	10.7	7.8	13.1	7.3								
	仕入先・流通経路の見直しをする	1.1	1.7	1.6	3.7	1.0	0.9	2.4	5.2								
	事業を整理・縮小する	1.1	1.7	0.0	4.9	1.9	3.5	2.4	3.1								
	人材を確保する	24.2	22.0	32.8	22.0	32.0	31.3	31.0	34.4								
	人材育成を強化する	27.4	20.3	23.4	20.7	30.1	27.0	23.8	28.1								
	労働条件を改善する	0.0	1.7	1.6	3.7	1.0	0.9	0.0	0.0								
	後継者を育成する	7.4	10.2	4.7	2.4	3.9	8.7	4.8	4.2								
資金調達(融資)を図る	3.2	3.4	3.1	2.4	3.9	3.5	8.3	0.0									
資金繰りを改善する	7.4	5.1	10.9	15.9	10.7	2.6	4.8	6.3									
その他	2.1	0.0	0.0	0.0	1.0	1.7	0.0	1.0									
有効回答事業所数	17	93	90	95	104	116	107	96									

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		対 前期比	26年 4～6 月期 (予想)
業況	良い	32.7	28.0	21.3	22.2	20.0	16.0	18.9	24.2	22.6	24.2	26.8	27.6	31.6	30.1	34.0	28.8			20.6
	普通	32.7	54.8	33.0	54.5	35.6	42.6	37.9	42.9	40.0	52.6	43.1	46.6	46.2	46.3	32.1	52.5			48.6
	悪い	34.7	17.2	45.7	23.2	44.4	41.5	43.2	33.0	37.4	23.2	30.1	25.9	22.2	23.6	34.0	18.6			30.8
	D・I	-2.0	10.8	-24.5	-1.0	-24.4	-25.5	-24.2	-8.8	-14.8	1.1	-3.3	1.7	9.4	6.5	0.0	10.2	-9.4		-10.3
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	93.8		75.0		100.0		76.5		84.6		81.8		93.9		83.3				
	海外需要(売上)の動向	12.5		18.8		11.1		23.5		19.2		21.2		18.2		16.7				
	販売価格の動向	21.9		31.3		27.8		11.8		26.9		15.2		18.2		33.3				
	仕入価格の動向	18.8		31.3		5.6		23.5		7.7		12.1		12.1		19.4				
	仕入れ以外のコストの動向	6.3		0.0		5.6		11.8		7.7		3.0		0.0		0.0				
	資金繰り・資金調達の動向	28.1		18.8		38.9		47.1		34.6		24.2		21.2		16.7				
	株式・不動産等の資金価格の動向	3.1		0.0		0.0		5.9		11.5		6.1		15.2		2.8				
	為替レート	21.9		12.5		22.2		47.1		26.9		24.2		27.3		11.1				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.0		0.0		8.3				
	その他	6.3		0.0		0.0		0.0		3.8		3.0		0.0		2.8				
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	94.1		90.5		92.3		77.8		81.4		77.1		80.0		74.3				
	海外需要(売上)の動向	14.7		26.2		20.5		13.9		23.3		20.0		16.0		20.0				
	販売価格の動向	44.1		40.5		51.3		36.1		46.5		42.9		44.0		28.6				
	仕入価格の動向	58.8		19.0		28.2		36.1		39.5		37.1		44.0		45.7				
	仕入れ以外のコストの動向	14.7		9.5		5.1		8.3		16.3		8.6		20.0		8.6				
	資金繰り・資金調達の動向	17.6		19.0		23.1		22.2		14.0		34.3		16.0		20.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		4.8		2.6		0.0		4.7		0.0		0.0		2.9				
	為替レート	17.6		26.2		20.5		27.8		16.3		22.9		28.0		34.3				
	税制・会計制度の動向	0.0		2.4		2.6		0.0		0.0		0.0		8.0		2.9				
	その他	0.0		4.8		7.7		2.8		2.3		0.0		0.0		2.9				
売上高 前期比	増加	42.4		27.7		24.4		27.4		29.6		35.0		43.6		29.0				
	変らず	13.1		30.9		32.2		30.5		27.8		28.5		31.6		30.8				
	減少	44.4		41.5		43.3		42.1		42.6		36.6		24.8		40.2				
	D・I	-2.0		-13.8		-18.9		-14.7		-13.0		-1.6		18.8		-11.2				-30.0
売上高 前年同期比	増加	47.5		34.4		23.3		33.7		28.4		36.6		43.2		41.1				
	変らず	18.2		29.0		28.9		27.4		31.0		26.0		28.0		22.4				
	減少	34.3		36.6		47.8		38.9		40.5		37.4		28.8		36.4				
	D・I	13.1		-2.2		-24.4		-5.3		-12.1		-0.8		14.4		4.7				-9.7
経常利益	増加	36.4		25.8		24.4		22.3		30.2		26.8		34.7		27.1				
	変らず	20.2		31.2		35.6		29.8		27.6		30.1		30.5		30.8				
	減少	43.4		43.0		40.0		47.9		42.2		43.1		34.7		42.1				
	D・I	-7.1		-17.2		-15.6		-25.5		-12.1		-16.3		0.0		-15.0				-15.0
資金繰り	良い	28.3		23.4		26.7		18.9		17.4		21.1		26.3		25.5				
	普通	55.6		51.1		51.1		56.8		60.0		52.0		53.4		50.0				
	悪い	16.2		25.5		22.2		24.2		22.6		26.8		20.3		24.5				
	D・I	12.1		-2.1		4.4		-5.3		-5.2		-5.7		5.9		0.9				-5.0
雇用人員	増加	22.2		8.6		14.4		10.5		13.0		12.4		16.1		13.1				
	変らず	66.7		77.4		76.7		77.9		73.9		77.7		73.7		75.7				
	減少	11.1		14.0		8.9		11.6		13.0		9.9		10.2		11.2				
	D・I	11.1		-5.4		5.6		-1.1		0.0		2.5		5.9		1.9				-4.0
有効回答事業所数			99		94		91		95		116		123		118		107			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	50.0	67.1	61.7	59.8	55.2	51.6	48.1	48.6									
	利幅の縮小	43.9	43.5	38.3	43.9	42.2	50.0	38.5	35.5									
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.1	4.7	4.9	8.5	3.4	2.5	6.7	6.5									
	同業者間の競争の激化	32.7	34.1	28.4	29.3	30.2	29.5	32.7	31.8									
	輸入製品との競争の激化	11.2	8.2	2.5	7.3	3.4	1.6	2.9	3.7									
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	15.3	20.0	13.6	11.0	12.9	14.8	13.5	14.0									
	仕入先からの値上げ要請	13.3	8.2	6.2	17.1	19.8	15.6	16.3	15.9									
	人件費の増加	7.1	1.2	8.6	4.9	10.3	11.5	11.5	16.8									
	原材料高(材料価格の上昇)	14.3	8.2	8.6	11.0	13.8	9.8	10.6	14.0									
	人件費以外の経費の増加	10.2	5.9	3.7	4.9	6.9	7.4	10.6	11.2									
	技術力・製品開発力の不足	6.1	4.7	9.9	6.1	10.3	6.6	3.8	7.5									
	合理化の不足	3.1	1.2	2.5	4.9	1.7	2.5	1.9	0.9									
	取引先・顧客の減少	15.3	16.5	21.0	19.5	12.1	14.8	10.6	12.1									
	商圏人口の減少	4.1	2.4	3.7	1.2	2.6	1.6	3.8	2.8									
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	1.2	0.0	0.9	2.5	1.0	1.9									
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	1.2	0.0	0.0	1.7	0.0	1.0	2.8									
	代金回収の悪化	5.1	5.9	7.4	3.7	1.7	4.9	6.7	0.9									
	宣伝力・情報力の不足	5.1	4.7	8.6	2.4	4.3	1.6	4.8	7.5									
	人材育成の困難	16.3	11.8	17.3	14.6	13.8	16.4	17.3	9.3									
	後継者の不足	8.2	11.8	8.6	6.1	12.1	9.8	10.6	3.7									
	為替レートの変動	15.3	10.6	17.3	19.5	19.8	23.8	23.1	27.1									
	その他	1.0	1.2	1.2	2.4	3.4	0.0	1.0	0.9									
	重点 経営 施策	販路を広げる	67.7	70.6	69.5	73.2	67.0	66.4	61.5	66.7								
		提携先を見つける	11.1	12.9	4.9	4.9	8.7	5.7	12.5	9.5								
		取扱い商品の見直し・充実をする	47.5	38.8	40.2	42.7	45.2	41.8	42.3	41.9								
店舗・設備を改装・拡充する		4.0	1.2	2.4	3.7	0.9	3.3	1.9	1.9									
不動産の有効活用を図る		3.0	1.2	2.4	2.4	5.2	3.3	1.9	2.9									
宣伝・広報を強化する		8.1	11.8	3.7	6.1	5.2	8.2	9.6	11.4									
情報力を強化する		17.2	17.6	11.0	19.5	15.7	12.3	16.3	14.3									
技術力を高める		7.1	8.2	8.5	4.9	6.1	10.7	9.6	5.7									
製品開発力を強化する		20.2	17.6	25.6	18.3	20.9	18.0	19.2	21.0									
IT化・機械化を推進する		0.0	0.0	6.1	4.9	3.5	4.1	4.8	1.0									
省エネルギー化を推進する		0.0	1.2	0.0	0.0	0.9	0.8	0.0	0.0									
新しい事業を始める		10.1	11.8	11.0	11.0	5.2	11.5	4.8	11.4									
人件費を節減する		3.0	2.4	4.9	6.1	8.7	6.6	5.8	3.8									
人件費以外の経費を節減する		11.1	9.4	14.6	13.4	16.5	12.3	12.5	7.6									
仕入先・流通経路の見直しをする		11.1	7.1	4.9	7.3	12.2	9.0	8.7	10.5									
事業を整理・縮小する		1.0	5.9	1.2	1.2	1.7	3.3	1.9	5.7									
人材を確保する		14.1	8.2	18.3	13.4	13.9	16.4	17.3	16.2									
人材育成を強化する		22.2	18.8	14.6	19.5	15.7	23.0	19.2	21.0									
労働条件を改善する		0.0	0.0	2.4	1.2	0.9	0.0	0.0	2.9									
後継者を育成する		7.1	5.9	8.5	8.5	10.4	4.9	10.6	7.6									
資金調達(融資)を図る	8.1	7.1	2.4	3.7	7.8	8.2	6.7	8.6										
資金繰りを改善する	8.1	11.8	8.5	13.4	5.2	9.8	8.7	7.6										
その他	1.0	2.4	1.2	0.0	0.9	0.8	0.0	0.0										
有効回答事業所数		17	94	91	95	116	123	118	107									

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		対 前期比	26年 4～6 月期 (予想)
業況	良い	20.9	23.6	11.8	15.6	23.3	20.4	20.9	10.9	24.2	26.4	16.2	13.7	30.7	23.9	22.7	25.7			13.4
	普通	36.3	51.7	41.9	47.8	30.0	39.8	40.7	52.2	37.9	48.4	34.2	54.7	38.6	48.7	42.3	44.6			36.1
	悪い	42.9	24.7	46.2	36.7	46.7	39.8	38.5	37.0	37.9	25.3	49.6	31.6	30.7	27.4	35.1	29.7			50.5
	D・I	-22.0	-1.1	-34.4	-21.1	-23.3	-19.4	-17.6	-26.1	-13.7	1.1	-33.3	-17.9	0.0	-3.4	-12.4	-4.0	-12.4		
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	78.9		85.7		85.7		80.0		82.6		84.2		77.8		90.9				
	海外需要(売上)の動向	15.8		0.0		0.0		13.3		21.7		5.3		22.2		4.5				
	販売価格の動向	26.3		28.6		28.6		13.3		17.4		31.6		25.9		22.7				
	仕入価格の動向	26.3		0.0		28.6		13.3		4.3		15.8		11.1		9.1				
	仕入れ以外のコストの動向	5.3		14.3		0.0		6.7		0.0		5.3		14.8		4.5				
	資金繰り・資金調達の動向	36.8		71.4		35.7		46.7		21.7		36.8		18.5		22.7				
	株式・不動産等の資金価格の動向	5.3		14.3		7.1		13.3		21.7		15.8		11.1		0.0				
	為替レート	10.5		0.0		7.1		13.3		26.1		21.1		11.1		4.5				
	税制・会計制度	0.0		0.0		0.0		0.0		8.7		5.3		0.0		13.6				
	その他	5.3		14.3		7.1		6.7		4.3		5.3		7.4		22.7				
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	82.1		88.6		82.1		83.9		75.0		82.1		82.8		87.9				
	海外需要(売上)の動向	15.4		22.9		10.3		3.2		2.8		5.4		0.0		6.1				
	販売価格の動向	46.2		25.7		46.2		35.5		33.3		33.9		41.4		30.3				
	仕入価格の動向	23.1		17.1		25.6		35.5		36.1		39.3		41.4		27.3				
	仕入れ以外のコストの動向	15.4		11.4		17.9		22.6		19.4		21.4		20.7		21.2				
	資金繰り・資金調達の動向	30.8		22.9		28.2		41.9		33.3		33.9		24.1		27.3				
	株式・不動産等の資金価格の動向	5.1		11.4		2.6		0.0		8.3		1.8		3.4		3.0				
	為替レート	15.4		11.4		7.7		19.4		19.4		7.1		20.7		12.1				
	税制・会計制度	2.6		5.7		2.6		0.0		5.6		0.0		10.3		3.0				
	その他	10.3		11.4		5.1		6.5		5.6		8.9		3.4		9.1				
売上高 前期比	増加	29.2		20.4		30.4		17.6		27.4		23.1		38.6		26.0				
	変らず	27.0		31.2		22.8		36.3		31.6		28.2		27.7		33.3				
	減少	43.8		48.4		46.7		46.2		41.1		48.7		33.7		40.6				
	D・I	-14.6		-28.0		-16.3		-28.6		-13.7		-25.6		5.0		-14.6				-19.6
売上高 前年同期比	増加	31.1		25.8		22.8		22.0		27.4		18.1		32.7		33.0				
	変らず	21.1		23.7		28.3		33.0		23.2		30.2		24.8		36.1				
	減少	47.8		50.5		48.9		45.1		49.5		51.7		42.6		30.9				
	D・I	-16.7		-24.7		-26.1		-23.1		-22.1		-33.6		-9.9		2.1				12.0
経常利益	増加	26.4		21.5		27.5		14.3		25.3		18.1		34.7		23.7				
	変らず	31.9		29.0		26.4		38.5		29.5		32.8		30.7		35.1				
	減少	41.8		49.5		46.2		47.3		45.3		49.1		34.7		41.2				
	D・I	-15.4		-28.0		-18.7		-33.0		-20.0		-31.0		0.0		-17.5				-17.5
資金繰り	良い	20.9		12.9		17.6		17.6		22.1		19.1		25.7		11.6				
	普通	50.5		59.1		49.5		47.3		46.3		40.9		49.5		58.9				
	悪い	28.6		28.0		33.0		35.2		31.6		40.0		24.8		29.5				
	D・I	-7.7		-15.1		-15.4		-17.6		-9.5		-20.9		1.0		-17.9				-18.9
雇用人員	増加	14.3		16.3		11.1		14.3		14.7		10.3		10.0		10.5				
	変らず	73.6		71.7		74.4		73.6		70.5		75.0		79.0		77.9				
	減少	12.1		12.0		14.4		12.1		14.7		14.7		11.0		11.6				
	D・I	2.2		4.3		-3.3		2.2		0.0		-4.3		-1.0		-1.1				-0.1
有効回答事業所数			91		93		92		91		95		117		101		97			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		25年 10～12月期		26年 1～3月期	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	70.5	63.9	65.8	65.8	62.1	66.1	59.3	56.4								
	利幅の縮小	36.4	27.9	32.9	31.6	32.6	33.9	33.7	42.6								
	大手企業(大型店)との競争の激化	11.4	9.8	10.5	9.2	8.4	7.8	4.7	10.6								
	同業者間の競争の激化	19.3	21.3	25.0	23.7	30.5	24.3	24.4	22.3								
	輸入製品との競争の激化	1.1	1.6	5.3	5.3	2.1	0.0	1.2	2.1								
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	11.4	1.6	3.9	2.6	7.4	4.3	4.7	2.1								
	仕入先からの値上げ要請	8.0	11.5	6.6	7.9	9.5	12.2	15.1	14.9								
	人件費の増加	12.5	11.5	13.2	17.1	8.4	12.2	12.8	17.0								
	原材料高(材料価格の上昇)	4.5	3.3	1.3	11.8	4.2	7.8	12.8	4.3								
	人件費以外の経費の増加	11.4	16.4	6.6	13.2	7.4	8.7	15.1	11.7								
	技術力・製品開発力の不足	4.5	4.9	2.6	2.6	4.2	6.1	3.5	3.2								
	合理化の不足	2.3	4.9	3.9	7.9	6.3	4.3	7.0	7.4								
	取引先・顧客の減少	22.7	29.5	28.9	18.4	26.3	20.9	20.9	11.7								
	商圏人口の減少	4.5	11.5	9.2	7.9	7.4	10.4	5.8	3.2								
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	1.3	0.0	3.2	0.0	1.2	0.0								
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.1	0.0	1.3	5.3	3.2	3.5	3.5	2.1								
	代金回収の悪化	1.1	1.6	0.0	0.0	4.2	0.0	1.2	2.1								
	宣伝力・情報力の不足	11.4	9.8	13.2	9.2	12.6	16.5	16.3	12.8								
	人材育成の困難	14.8	16.4	15.8	17.1	14.7	13.9	11.6	12.8								
	後継者の不足	3.4	3.3	3.9	11.8	4.2	8.7	3.5	7.4								
	為替レートの変動	9.1	4.9	7.9	5.3	8.4	9.6	14.0	11.7								
その他	3.4	3.3	2.6	5.3	3.2	1.7	0.0	5.3									
重点経営施策	販路を広げる	56.8	55.0	46.7	50.0	51.6	59.1	55.7	56.3								
	提携先を見つける	3.4	13.3	17.3	10.5	11.6	10.4	10.2	9.4								
	取扱い商品の見直し・充実をする	45.5	51.7	41.3	44.7	43.2	33.9	44.3	37.5								
	店舗・設備を改装・拡充する	5.7	3.3	2.7	5.3	6.3	4.3	8.0	6.3								
	不動産の有効活用を図る	1.1	1.7	4.0	2.6	5.3	0.9	2.3	2.1								
	宣伝・広報を強化する	14.8	21.7	21.3	21.1	17.9	23.5	23.9	18.8								
	情報力を強化する	22.7	18.3	14.7	7.9	15.8	20.0	14.8	21.9								
	技術力を高める	8.0	1.7	8.0	5.3	5.3	5.2	4.5	6.3								
	製品開発力を強化する	14.8	13.3	8.0	6.6	10.5	12.2	11.4	10.4								
	IT化・機械化を推進する	3.4	0.0	0.0	1.3	1.1	0.0	2.3	1.0								
	省エネルギー化を推進する	1.1	0.0	1.3	0.0	1.1	0.9	0.0	0.0								
	新しい事業を始める	4.5	5.0	8.0	5.3	10.5	7.8	12.5	6.3								
	人件費を節減する	11.4	6.7	6.7	9.2	11.6	7.0	11.4	5.2								
	人件費以外の経費を節減する	18.2	18.3	16.0	17.1	17.9	14.8	17.0	17.7								
	仕入先・流通経路の見直しをする	6.8	11.7	8.0	11.8	8.4	13.0	3.4	9.4								
	事業を整理・縮小する	6.8	10.0	8.0	7.9	5.3	2.6	4.5	3.1								
	人材を確保する	15.9	3.3	4.0	14.5	10.5	8.7	11.4	11.5								
	人材育成を強化する	13.6	15.0	14.7	21.1	11.6	17.4	15.9	18.8								
	労働条件を改善する	0.0	0.0	1.3	1.3	2.1	0.9	1.1	0.0								
	後継者を育成する	4.5	3.3	5.3	6.6	6.3	4.3	2.3	4.2								
	資金調達(融資)を図る	3.4	3.3	8.0	3.9	8.4	9.6	8.0	4.2								
資金繰りを改善する	11.4	10.0	18.7	15.8	12.6	12.2	11.4	13.5									
その他	1.1	3.3	1.3	1.3	2.1	0.0	1.1	1.0									
有効回答事業所数		17	93	92	91	95	117	101	97								

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		対 前期比	26年 4～6 月期 (予想)
	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2		
業況	良い	12.1	24.7	7.4	8.8	13.3	6.4	26.9	13.3	23.7	29.8	23.6	12.5	22.6	20.7	23.3	22.6		18.6	
	普通	38.5	56.2	42.6	63.7	42.2	57.4	49.5	56.7	50.5	58.5	50.9	75.0	50.0	60.4	54.4	58.5		52.0	
	悪い	49.5	19.1	50.0	27.5	44.4	36.2	23.7	30.0	25.8	11.7	25.5	12.5	27.4	18.9	22.3	18.9		29.4	
	D・I	-37.4	5.6	-42.6	-18.7	-31.1	-29.8	3.2	-16.7	-2.1	18.1	-1.8	0.0	-4.7	1.8	1.0	3.8	5.7	-10.8	
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	90.0		66.7		71.4		57.1		87.0		76.0		70.8		69.6				
	海外需要(売上)の動向	0.0		33.3		0.0		0.0		13.0		8.0		8.3		13.0				
	販売価格の動向	20.0		0.0		28.6		33.3		17.4		28.0		33.3		17.4				
	仕入価格の動向	30.0		0.0		14.3		4.8		8.7		24.0		12.5		8.7				
	仕入れ以外のコストの動向	10.0		0.0		0.0		9.5		8.7		4.0		0.0		4.3				
	資金繰り・資金調達の動向	30.0		0.0		28.6		33.3		26.1		28.0		41.7		26.1				
	株式・不動産等の資金価格の動向	10.0		0.0		28.6		52.4		47.8		32.0		41.7		34.8				
	為替レート	10.0		0.0		0.0		14.3		8.7		16.0		12.5		4.3				
	税制・会計制度	0.0		0.0		0.0		9.5		0.0		12.0		4.2		17.4				
	その他	10.0		33.3		14.3		0.0		8.7		4.0		4.2		4.3				
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	82.9		85.2		73.5		75.0		58.3		64.0		63.0		56.5				
	海外需要(売上)の動向	7.3		7.4		8.8		10.0		8.3		0.0		7.4		0.0				
	販売価格の動向	51.2		37.0		50.0		25.0		25.0		28.0		37.0		39.1				
	仕入価格の動向	17.1		25.9		17.6		25.0		16.7		24.0		29.6		34.8				
	仕入れ以外のコストの動向	7.3		11.1		8.8		10.0		4.2		12.0		18.5		17.4				
	資金繰り・資金調達の動向	24.4		25.9		32.4		30.0		25.0		40.0		22.2		13.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	36.6		40.7		44.1		25.0		33.3		40.0		40.7		17.4				
	為替レート	9.8		7.4		5.9		10.0		12.5		0.0		0.0		4.3				
	税制・会計制度	7.3		11.1		8.8		0.0		16.7		16.0		22.2		13.0				
	その他	4.9		7.4		2.9		20.0		4.2		4.0		3.7		13.0				
売上 前期 高 比	増加	14.3		13.8		21.1		25.5		26.0		24.3		21.7		20.4				
	変らず	39.6		43.6		37.8		53.2		50.0		49.5		50.0		51.5				
	減少	46.2		42.6		41.1		21.3		24.0		26.1		28.3		28.2				
	D・I	-31.9		-28.7		-20.0		4.3		2.1		-1.8		-6.6		-7.8		-1.2		
前年 同 期 比	増加	20.0		19.1		22.2		28.7		36.5		33.3		20.8		28.2				
	変らず	30.0		31.9		30.0		39.4		33.3		34.2		39.6		36.9				
	減少	50.0		48.9		47.8		31.9		30.2		32.4		39.6		35.0				
	D・I	-30.0		-29.8		-25.6		-3.2		6.3		0.9		-18.9		-6.8		12.1		
経常 利益	増加	15.4		13.8		17.8		23.4		25.0		23.6		18.9		22.3				
	変らず	38.5		42.6		44.4		46.8		43.8		47.3		41.5		46.6				
	減少	46.2		43.6		37.8		29.8		31.3		29.1		39.6		31.1				
	D・I	-30.8		-29.8		-20.0		-6.4		-6.3		-5.5		-20.8		-8.7		12.1		
資金繰り	良い	16.5		10.6		17.8		24.5		20.8		26.1		20.8		25.2				
	普通	52.7		53.2		46.7		55.3		61.5		52.3		56.6		52.4				
	悪い	30.8		36.2		35.6		20.2		17.7		21.6		22.6		22.3				
	D・I	-14.3		-25.5		-17.8		4.3		3.1		4.5		-1.9		2.9		4.8		
雇用 人員	増加	2.2		5.3		2.2		1.1		14.6		5.5		3.8		7.8				
	変らず	78.9		80.9		85.6		87.2		76.0		89.1		87.6		85.3				
	減少	18.9		13.8		12.2		11.7		9.4		5.5		8.6		6.9				
	D・I	-16.7		-8.5		-10.0		-10.6		5.2		0.0		-4.8		1.0		5.8		
有効回答事業所数			91		94		90		94		98		112		106		103			

※単純 D・I を表示している項目: 業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合 (%) を表示している項目: 業況の判断理由

調査期		24年 4～6月期	24年 7～9月期	24年 10～12月期	25年 1～3月期	25年 4～6月期	25年 7～9月期	25年 10～12月期	26年 1～3月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	68.9	70.0	66.7	55.8	54.4	52.3	54.5	51.0
	利幅の縮小	39.2	40.0	36.4	29.9	28.9	32.7	35.6	36.3
	大手企業(大型店)との競争の激化	1.4	16.0	10.6	9.1	8.9	11.2	10.9	5.9
	同業者間の競争の激化	32.4	18.0	37.9	37.7	24.4	46.7	42.6	32.4
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	13.5	20.0	13.6	11.7	12.2	10.3	5.9	5.9
	仕入先からの値上げ要請	1.4	2.0	0.0	5.2	4.4	2.8	7.9	5.9
	人件費の増加	5.4	8.0	4.5	5.2	7.8	12.1	8.9	14.7
	原材料高(材料価格の上昇)	1.4	4.0	4.5	3.9	8.9	8.4	7.9	10.8
	人件費以外の経費の増加	13.5	6.0	10.6	14.3	16.7	15.9	17.8	15.7
	技術力・製品開発力の不足	1.4	0.0	1.5	0.0	1.1	0.9	1.0	1.0
	合理化の不足	4.1	2.0	6.1	1.3	3.3	5.6	3.0	3.9
	取引先・顧客の減少	21.6	32.0	19.7	23.4	21.1	15.9	16.8	17.6
	商圏人口の減少	5.4	4.0	4.5	2.6	3.3	1.9	2.0	2.9
	親企業の縮小・撤退	1.4	2.0	3.0	0.0	1.1	0.9	1.0	2.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.7	6.0	10.6	11.7	11.1	7.5	12.9	11.8
	代金回収の悪化	4.1	2.0	1.5	3.9	5.6	4.7	4.0	3.9
	宣伝力・情報力の不足	10.8	8.0	10.6	7.8	11.1	7.5	10.9	7.8
	人材育成の困難	13.5	10.0	9.1	9.1	12.2	8.4	8.9	8.8
	後継者の不足	6.8	6.0	7.6	10.4	6.7	4.7	7.9	7.8
為替レートの変動	4.1	0.0	4.5	1.3	1.1	0.0	0.0	1.0	
その他	1.4	4.0	6.1	11.7	6.7	1.9	2.0	4.9	
重点経営施策	販路を広げる	46.5	38.0	34.3	30.0	29.5	31.8	34.0	30.7
	提携先を見つける	8.5	14.0	10.4	11.3	4.2	9.1	10.4	13.9
	取扱商品の見直し・充実をする	15.5	10.0	23.9	17.5	16.8	20.0	16.0	17.8
	店舗・設備を改装・拡充する	11.3	10.0	13.4	11.3	12.6	14.5	13.2	12.9
	不動産の有効活用を図る	18.3	32.0	20.9	21.3	36.8	24.5	29.2	25.7
	宣伝・広報を強化する	11.3	22.0	16.4	11.3	15.8	12.7	15.1	16.8
	情報力を強化する	32.4	20.0	26.9	20.0	15.8	23.6	21.7	27.7
	技術力を高める	5.6	2.0	3.0	2.5	4.2	4.5	4.7	2.0
	製品開発力を強化する	1.4	0.0	3.0	1.3	1.1	0.9	3.8	2.0
	IT化・機械化を推進する	2.8	2.0	1.5	1.3	3.2	5.5	1.9	3.0
	省エネルギー化を推進する	2.8	4.0	7.5	3.8	6.3	3.6	2.8	3.0
	新しい事業を始める	11.3	6.0	10.4	10.0	8.4	8.2	10.4	5.0
	人件費を節減する	11.3	16.0	14.9	11.3	6.3	8.2	9.4	5.9
	人件費以外の経費を節減する	29.6	26.0	29.9	27.5	18.9	18.2	16.0	20.8
	仕入先・流通経路の見直しをする	4.2	0.0	4.5	10.0	4.2	3.6	11.3	5.0
	事業を整理・縮小する	5.6	2.0	7.5	7.5	8.4	4.5	3.8	5.9
	人材を確保する	9.9	6.0	1.5	11.3	8.4	7.3	9.4	6.9
	人材育成を強化する	8.5	14.0	6.0	8.8	16.8	12.7	13.2	12.9
	労働条件を改善する	1.4	2.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	1.0
	後継者を育成する	7.0	10.0	6.0	12.5	7.4	9.1	7.5	9.9
資金調達(融資)を図る	8.5	18.0	6.0	8.8	6.3	8.2	7.5	6.9	
資金繰りを改善する	11.3	10.0	17.9	15.0	9.5	18.2	11.3	12.9	
その他	0.0	0.0	4.5	1.3	5.3	0.0	0.9	1.0	
有効回答事業所数		17	94	90	94	98	112	106	103

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		対 前期比	26年 4～6 月期 (予想)
業 況	良い	24.4	24.5	21.7	20.0	36.0	25.3	31.9	13.3	33.3	29.7	17.2	18.0	33.3	21.3	16.7	15.6			24.2
	普通	32.2	48.9	14.1	44.4	18.0	37.9	22.0	38.9	36.7	49.5	39.8	49.4	34.4	55.3	34.4	51.1			36.3
	悪い	43.3	26.6	64.1	35.6	46.1	36.8	46.2	47.8	30.0	20.9	43.0	32.6	32.2	23.4	48.9	33.3			39.6
	D・I	-18.9	-2.1	-42.4	-15.6	-10.1	-11.6	-14.3	-34.4	3.3	8.8	-25.8	-14.6	1.1	-2.1	-32.2	-17.8	-33.3		-15.4
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		83.3		72.7		88.9		82.6		76.9		95.0		75.0				
	海外需要(売上)の動向	7.1		8.3		4.5		0.0		4.3		0.0		0.0		8.3				
	販売価格の動向	21.4		16.7		31.8		16.7		34.8		15.4		30.0		33.3				
	仕入価格の動向	35.7		25.0		18.2		27.8		21.7		7.7		35.0		41.7				
	仕入れ以外のコストの動向	7.1		16.7		9.1		22.2		8.7		15.4		10.0		33.3				
	資金繰り・資金調達の動向	28.6		58.3		36.4		27.8		30.4		7.7		20.0		8.3				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		8.3		0.0		11.1		17.4		0.0		5.0		0.0				
	為替レートの動向	7.1		8.3		4.5		5.6		21.7		15.4		0.0		16.7				
	税制・会計制度の動向	0.0		8.3		0.0		0.0		4.3		0.0		0.0		16.7				
	その他	7.1		16.7		13.6		0.0		0.0		23.1		10.0		0.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	85.7		82.2		87.9		78.6		86.4		78.6		72.0		82.1				
	海外需要(売上)の動向	0.0		4.4		9.1		0.0		4.5		3.6		0.0		3.6				
	販売価格の動向	35.7		33.3		36.4		42.9		18.2		25.0		24.0		10.7				
	仕入価格の動向	25.0		31.1		18.2		39.3		50.0		46.4		64.0		46.4				
	仕入れ以外のコストの動向	17.9		24.4		24.2		17.9		18.2		32.1		24.0		35.7				
	資金繰り・資金調達の動向	39.3		33.3		33.3		28.6		36.4		35.7		24.0		25.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	10.7		11.1		6.1		0.0		4.5		3.6		4.0		0.0				
	為替レートの動向	10.7		6.7		3.0		3.6		9.1		3.6		0.0		3.6				
	税制・会計制度の動向	3.6		8.9		12.1		7.1		9.1		3.6		8.0		14.3				
	その他	0.0		4.4		9.1		3.6		0.0		7.1		16.0		10.7				
前 期 上 高 比	増加	31.1		25.3		41.1		26.4		34.4		22.3		40.0		12.1				
	変らず	28.9		14.7		13.3		22.0		28.9		38.3		24.4		29.7				
	減少	40.0		60.0		45.6		51.6		36.7		39.4		35.6		58.2				
	D・I	-8.9		-34.7		-4.4		-25.3		-2.2		-17.0		4.4		-46.2				-50.6
前 年 同 期 比	増加	45.6		22.1		24.4		35.2		28.1		25.5		40.0		29.7				
	変らず	13.3		11.6		17.8		17.6		24.7		26.6		18.9		23.1				
	減少	41.1		66.3		57.8		47.3		47.2		47.9		41.1		47.3				
	D・I	4.4		-44.2		-33.3		-12.1		-19.1		-22.3		-1.1		-17.6				-16.5
経 常 利 益	増加	25.8		18.9		31.1		26.4		30.0		13.8		35.6		17.6				
	変らず	34.8		21.1		24.4		25.3		28.9		31.9		20.0		20.9				
	減少	39.3		60.0		44.4		48.4		41.1		54.3		44.4		61.5				
	D・I	-13.5		-41.1		-13.3		-22.0		-11.1		-40.4		-8.9		-44.0				-35.1
資 金 繰 り	良い	18.0		13.7		18.0		14.3		21.3		8.5		14.6		5.6				
	普通	47.2		40.0		40.4		48.4		42.7		50.0		49.4		52.2				
	悪い	34.8		46.3		41.6		37.4		36.0		41.5		36.0		42.2				
	D・I	-16.9		-32.6		-23.6		-23.1		-14.6		-33.0		-21.3		-36.7				-15.4
雇 用 人 員	増加	19.1		5.4		7.9		4.4		12.2		10.6		13.5		12.2				
	変らず	57.3		68.8		64.0		75.8		63.3		71.3		70.8		64.4				
	減少	23.6		25.8		28.1		19.8		24.4		18.1		15.7		23.3				
	D・I	-4.5		-20.4		-20.2		-15.4		-12.2		-7.4		-2.2		-11.1				-8.9
有効回答事業所数			90		95		90		91		91		94		90		91			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期	24年		24年		25年		25年		25年		26年	
		4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期				
経営上の問題点	売上の停滞・減少	73.3	77.6	76.1	67.2	60.9	69.4	57.7	59.3				
	利幅の縮小	28.3	37.3	40.3	36.1	23.2	22.2	29.6	27.1				
	大手企業(大型店)との競争の激化	11.7	3.0	1.5	6.6	8.7	4.2	8.5	5.1				
	同業者間の競争の激化	31.7	34.3	25.4	23.0	20.3	22.2	25.4	27.1				
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	1.4	0.0	0.0				
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	1.7	0.0	1.5	1.6	5.8	1.4	0.0	0.0				
	仕入先からの値上げ要請	1.7	7.5	6.0	19.7	21.7	29.2	29.6	23.7				
	人件費の増加	18.3	16.4	20.9	26.2	23.2	18.1	25.4	25.4				
	原材料高(材料価格の上昇)	21.7	16.4	19.4	26.2	36.2	31.9	33.8	30.5				
	人件費以外の経費の増加	16.7	17.9	9.0	9.8	14.5	8.3	14.1	13.6				
	技術力・製品開発力の不足	0.0	1.5	7.5	1.6	0.0	0.0	1.4	0.0				
	合理化の不足	1.7	4.5	4.5	1.6	5.8	0.0	2.8	1.7				
	取引先・顧客の減少	15.0	22.4	28.4	16.4	11.6	20.8	16.9	18.6				
	商圏人口の減少	15.0	10.4	10.4	8.2	1.4	5.6	5.6	6.8				
	親企業の縮小・撤退	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	6.7	3.0	4.5	6.6	5.8	2.8	4.2	6.8				
	代金回収の悪化	0.0	1.5	0.0	0.0	1.4	0.0	2.8	0.0				
	宣伝力・情報力の不足	1.7	3.0	6.0	8.2	7.2	5.6	5.6	15.3				
	人材育成の困難	16.7	9.0	13.4	16.4	18.8	15.3	15.5	10.2				
	後継者の不足	3.3	7.5	6.0	4.9	2.9	5.6	4.2	1.7				
為替レートの変動	0.0	1.5	1.5	1.6	1.4	1.4	0.0	6.8					
その他	6.7	4.5	3.0	1.6	2.9	4.2	1.4	3.4					
重点経営施策	販路を広げる	28.3	32.8	37.3	35.0	27.9	32.4	30.1	34.5				
	提携先を見つける	6.7	1.5	3.0	6.7	4.4	2.8	4.1	1.7				
	取扱い商品の見直し・充実をする	25.0	32.8	32.8	30.0	33.8	21.1	34.2	27.6				
	店舗・設備を改装・拡充する	15.0	17.9	16.4	18.3	23.5	16.9	17.8	10.3				
	不動産の有効活用を図る	3.3	1.5	1.5	0.0	7.4	0.0	2.7	1.7				
	宣伝・広報を強化する	23.3	20.9	25.4	33.3	22.1	32.4	34.2	31.0				
	情報力を強化する	8.3	4.5	4.5	6.7	7.4	4.2	9.6	8.6				
	技術力を高める	5.0	6.0	1.5	16.7	10.3	8.5	2.7	8.6				
	製品開発力を強化する	5.0	11.9	7.5	10.0	7.4	4.2	6.8	8.6				
	IT化・機械化を推進する	3.3	1.5	0.0	1.7	0.0	1.4	0.0	0.0				
	省エネルギー化を推進する	1.7	1.5	3.0	0.0	2.9	4.2	1.4	1.7				
	新しい事業を始める	5.0	3.0	6.0	3.3	5.9	7.0	8.2	8.6				
	人件費を節減する	28.3	26.9	31.3	20.0	29.4	19.7	16.4	29.3				
	人件費以外の経費を節減する	20.0	32.8	23.9	20.0	22.1	28.2	20.5	19.0				
	仕入先・流通経路の見直しをする	3.3	7.5	10.4	6.7	5.9	9.9	17.8	13.8				
	事業を整理・縮小する	5.0	11.9	13.4	1.7	1.5	4.2	0.0	6.9				
	人材を確保する	28.3	14.9	11.9	15.0	19.1	19.7	24.7	29.3				
	人材育成を強化する	18.3	13.4	23.9	23.3	20.6	21.1	17.8	17.2				
	労働条件を改善する	8.3	1.5	3.0	3.3	4.4	2.8	5.5	0.0				
	後継者を育成する	10.0	6.0	3.0	8.3	7.4	4.2	5.5	3.4				
資金調達(融資)を図る	13.3	9.0	7.5	11.7	8.8	5.6	8.2	5.2					
資金繰りを改善する	13.3	9.0	13.4	15.0	13.2	15.5	16.4	8.6					
その他	0.0	1.5	3.0	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0					
有効回答事業所数		17	95	90	91	91	94	90	91				

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目		調査期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		対 前期比	26年 4～6 月期 (予想)
業況	良い	64.7	44.4	54.5	41.2	40.0	27.3	50.0	33.3	47.4	50.0	44.4	21.1	57.9	44.4	40.9	42.1			36.4	
	普通	23.5	38.9	9.1	47.1	53.3	54.5	38.9	46.7	42.1	38.9	48.1	68.4	31.6	44.4	40.9	36.8			59.1	
	悪い	11.8	16.7	36.4	11.8	6.7	18.2	11.1	20.0	10.5	11.1	7.4	10.5	10.5	11.1	18.2	21.1			4.5	
	D・I	52.9	27.8	18.2	29.4	33.3	9.1	38.9	13.3	36.8	38.9	37.0	10.5	47.4	33.3	22.7	21.1		-24.7	31.8	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	60.0		100.0		100.0		87.5		100.0		57.1		80.0		100.0					
	海外需要(売上)の動向	40.0		33.3		16.7		37.5		50.0		42.9		20.0		50.0					
	販売価格の動向	10.0		66.7		33.3		37.5		50.0		57.1		60.0		50.0					
	仕入価格の動向	20.0		16.7		0.0		0.0		0.0		14.3		20.0		0.0					
	仕入れ以外のコストの動向	10.0		0.0		0.0		12.5		0.0		0.0		0.0		0.0					
	資金繰り・資金調達の動向	10.0		0.0		33.3		12.5		16.7		28.6		20.0		0.0					
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		16.7		14.3		0.0		0.0					
	為替レート	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		14.3		0.0		0.0					
	税制・会計制度	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
	その他	20.0		0.0		0.0		25.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	0.0		75.0		100.0		100.0		0.0		100.0		100.0		-					
	海外需要(売上)の動向	0.0		25.0		0.0		100.0		0.0		100.0		0.0		-					
	販売価格の動向	0.0		25.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		-					
	仕入価格の動向	0.0		25.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		-					
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		25.0		0.0		0.0		0.0		0.0		100.0		-					
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		25.0		0.0		0.0		0.0		0.0		100.0		-					
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		100.0		0.0		-					
	為替レート	0.0		0.0		0.0		50.0		0.0		0.0		0.0		-					
	税制・会計制度	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		-					
	その他	0.0		25.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		-					
売上高 前 期 比	増加	47.1		54.5		46.7		27.8		52.6		44.4		50.0		45.5					
	変らず	35.3		18.2		46.7		55.6		36.8		44.4		38.9		31.8					
	減少	17.6		27.3		6.7		16.7		10.5		11.1		11.1		22.7					
	D・I	29.4		27.3		40.0		11.1		42.1		33.3		38.9		22.7			-16.2		
前 年 同 期 比	増加	58.8		63.6		80.0		66.7		52.6		66.7		63.2		77.3					
	変らず	17.6		9.1		13.3		27.8		36.8		25.9		21.1		9.1					
	減少	23.5		27.3		6.7		5.6		10.5		7.4		15.8		13.6					
	D・I	35.3		36.4		73.3		61.1		42.1		59.3		47.4		63.6			16.2		
経 常 利 益	増加	47.1		45.5		33.3		17.6		52.6		48.1		36.8		40.9					
	変らず	29.4		27.3		60.0		58.8		26.3		40.7		47.4		36.4					
	減少	23.5		27.3		6.7		23.5		21.1		11.1		15.8		22.7					
	D・I	23.5		18.2		26.7		-5.9		31.6		37.0		21.1		18.2			-2.9		
資 金 繰 り	良い	29.4		36.4		26.7		22.2		26.3		29.6		26.3		22.7					
	普通	58.8		54.5		73.3		72.2		73.7		59.3		68.4		72.7					
	悪い	11.8		9.1		0.0		5.6		0.0		11.1		5.3		4.5					
	D・I	17.6		27.3		26.7		16.7		26.3		18.5		21.1		18.2			-2.9		
雇 用 人 員	増加	11.8		36.4		13.3		22.2		36.8		22.2		26.3		18.2					
	変らず	47.1		45.5		73.3		61.1		57.9		66.7		57.9		68.2					
	減少	41.2		18.2		13.3		16.7		5.3		11.1		15.8		13.6					
	D・I	-29.4		18.2		0.0		5.6		31.6		11.1		10.5		4.5			-6.0		
有効回答事業所数				17		11		15		18		19		27		19		22			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		24年 4～6月期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		25年 10～12月期		26年 1～3月期	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	27.3		54.5		36.4		30.8		30.0		21.4		25.0		12.5	
	利幅の縮小	27.3		18.2		36.4		23.1		10.0		21.4		37.5		12.5	
	大手企業(大型店)との競争の激化	27.3		0.0		27.3		15.4		10.0		21.4		0.0		12.5	
	同業者間の競争の激化	36.4		54.5		36.4		38.5		50.0		42.9		50.0		75.0	
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	9.1		0.0		0.0		0.0		0.0		7.1		0.0		0.0	
	仕入先からの値上げ要請	9.1		0.0		9.1		7.7		0.0		14.3		0.0		12.5	
	人件費の増加	27.3		18.2		27.3		23.1		10.0		21.4		25.0		12.5	
	原材料高(材料価格の上昇)	18.2		9.1		0.0		7.7		0.0		28.6		12.5		37.5	
	人件費以外の経費の増加	9.1		27.3		18.2		38.5		20.0		7.1		25.0		12.5	
	技術力・製品開発力の不足	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	合理化の不足	0.0		0.0		0.0		0.0		20.0		0.0		0.0		0.0	
	取引先・顧客の減少	0.0		9.1		0.0		7.7		0.0		0.0		0.0		0.0	
	商圏人口の減少	0.0		0.0		0.0		7.7		0.0		0.0		12.5		0.0	
	親企業の縮小・撤退	9.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	18.2		9.1		9.1		7.7		30.0		14.3		12.5		0.0	
	代金回収の悪化	0.0		9.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		12.5	
	宣伝力・情報力の不足	0.0		0.0		9.1		0.0		0.0		7.1		0.0		0.0	
	人材育成の困難	0.0		9.1		0.0		7.7		30.0		21.4		37.5		0.0	
	後継者の不足	9.1		9.1		9.1		7.7		10.0		14.3		12.5		0.0	
	為替レートの変動	9.1		18.2		18.2		7.7		10.0		14.3		12.5		12.5	
その他	18.2		0.0		9.1		15.4		10.0		7.1		12.5		12.5		
重点経営施策	販路を広げる	45.5		54.5		50.0		53.8		80.0		50.0		55.6		37.5	
	提携先を見つける	0.0		9.1		10.0		7.7		10.0		7.1		0.0		12.5	
	取扱商品の見直し・充実をする	27.3		18.2		20.0		7.7		0.0		21.4		0.0		50.0	
	店舗・設備を改装・拡充する	9.1		27.3		40.0		30.8		20.0		21.4		22.2		25.0	
	不動産の有効活用を図る	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		7.1		0.0		0.0	
	宣伝・広報を強化する	0.0		0.0		20.0		15.4		0.0		14.3		11.1		0.0	
	情報力を強化する	18.2		9.1		30.0		23.1		20.0		14.3		33.3		12.5	
	技術力を高める	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		14.3		0.0		25.0	
	製品開発力を強化する	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		11.1		12.5	
	IT化・機械化を推進する	9.1		0.0		0.0		15.4		30.0		0.0		0.0		0.0	
	省エネルギー化を推進する	18.2		9.1		0.0		15.4		0.0		0.0		0.0		12.5	
	新しい事業を始める	9.1		9.1		10.0		15.4		0.0		0.0		0.0		25.0	
	人件費を節減する	18.2		9.1		10.0		15.4		10.0		7.1		22.2		0.0	
	人件費以外の経費を節減する	45.5		18.2		20.0		15.4		10.0		0.0		33.3		0.0	
	仕入先・流通経路の見直しをする	0.0		0.0		10.0		23.1		10.0		0.0		0.0		0.0	
	事業を整理・縮小する	9.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		11.1		0.0	
	人材を確保する	18.2		27.3		20.0		15.4		20.0		14.3		33.3		37.5	
	人材育成を強化する	18.2		36.4		20.0		15.4		40.0		64.3		11.1		25.0	
	労働条件を改善する	9.1		9.1		0.0		7.7		0.0		7.1		11.1		0.0	
	後継者を育成する	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		7.1		11.1		0.0	
資金調達(融資)を図る	0.0		18.2		10.0		0.0		10.0		21.4		0.0		0.0		
資金繰りを改善する	18.2		18.2		10.0		15.4		0.0		0.0		11.1		0.0		
その他	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		12.5		
有効回答事業所数		17		11		15		18		19		27		19		22	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

## 調査の概要

1. 調査時期 平成 26 年 3 月
2. 調査方法 郵送・電話取材調査
3. 調査の対象と回収状況

	調査対象 企業数	有効回答 企業数	回答率 (%)
建設業	210	107	51.0%
製造業	230	96	41.7%
運搬業	220	91	41.4%
情報通信業	240	96	40.0%
卸売業	205	107	52.2%
小売業	270	97	35.9%
不動産業	270	103	38.1%
飲食店	275	91	33.1%
宿泊業	30	22	73.3%
合計	1,950	810	41.5%

# 調査票

## 「港区景況調査」へのご協力をお願い

平成 26 年 3 月

【委託者】港区産業・地域振興支援部

【調査委託先】  東京商工リサーチ

担当：市場調査部・宮原

連絡先：TEL:03-6910-3153/FAX:03-5221-0716

拝啓

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

本調査は、区内中小企業の景気動向の実態を把握するため、港区が（株）東京商工リサーチに作業委託をし、平成 21 年より年 4 回実施しているものです。今回は**平成 26 年 1 月から 3 月の 3 ヶ月間**に関する景況についての調査となります。下記の設問にお答えいただき**同封の返信用封筒にて 4 月 2 日(水)までに**、ご返送いただきますようお願い申し上げます。

ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解いただき、何卒ご協力くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

【問 1】前期(10 月～12 月)と比較した平成 26 年 1 月～3 月の期間の業況について該当する番号 1

つを回答欄にご記入ください。

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

回答欄

【問 1-1】【問 1】の業況判断の理由を重要度の高い順に**3つ以内**で回答欄にご記入ください。

1. 国内需要(売上)の動向  
2. 海外需要(売上)の動向  
3. 販売価格の動向  
4. 仕入価格の動向  
5. 仕入れ以外のコストの動向

6. 資金繰り・資金調達の動向  
7. 株式・不動産等の資金価格の動向  
8. 為替レートの動向  
9. 税制・会計制度の動向  
10. その他( )

【問 2】今後(平成 26 年 4 月～6 月)の見通しについて該当する番号 1つを回答欄にご記入ください。  
(※平成 26 年 1 月～3 月と比較して)

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問 3-1】前期(10 月～12 月)と比較した平成 26 年 1 月～3 月の期間の売上高について該当する番号 1つを回答欄にご記入ください。

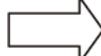
1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問 3-2】前年同期(平成 25 年 1～3 月)と比較した平成 26 年 1 月～3 月の期間の売上高について該当する番号 1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問 4】前期(10 月～12 月)と比較した平成 26 年 1 月～3 月の期間の採算(経常利益)について該当する番号 1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

裏面に続く 

【問5】前期(10月～12月)と比較した平成26年1月～3月の期間の資金繰りについて該当する番号

1つを回答欄にご記入ください。

回答欄

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問6】前期(10月～12月)と比較した平成26年1月～3月の期間の雇用人員について該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問7】経営上の問題点について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 売上の停滞・減少 2. 利幅の縮小 3. 大手企業(大型店)との競争の激化  
4. 同業者間の競争の激化 5. 輸入製品との競争の激化  
6. 販売納入先からの値下げ要請(料金の値下げ要請) 7. 仕入先からの値上げ要請  
8. 人件費の増加 9. 原材料高(材料価格の上昇) 10. 人件費以外の経費の増加  
11. 技術力・製品開発力の不足 12. 合理化の不足 13. 取引先・顧客の減少  
14. 商圏人口の減少 15. 親企業の縮小・撤退 16. 店舗・工場・設備の狭小・老朽化  
17. 代金回収の悪化 18. 宣伝力・情報力の不足 19. 人材育成の困難  
20. 後継者の不足 21. 為替レートの変動 22. その他( )

【問8】当面の重点経営施策(経営のポイント)について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 販路を広げる 2. 提携先を見つける 3. 取扱い商品の見直し・充実をする  
4. 店舗・設備を改装・拡充する 5. 不動産の有効活用を図る 6. 宣伝・広報を強化する  
7. 情報力を強化する 8. 技術力を高める 9. 製品開発力を強化する  
10. IT化・機械化を推進する 11. 省エネルギー化を推進する 12. 新しい事業を始める  
13. 人件費を節減する 14. 人件費以外の経費を節減する  
15. 仕入先・流通経路の見直しをする 16. 事業を整理・縮小する 17. 人材を確保する  
18. 人材育成を強化する 19. 労働条件を改善する 20. 後継者を育成する  
21. 資金調達(融資)を図る 22. 資金繰りを改善する  
23. その他( )

【問9-1】消費税率上げは経営に影響があるとお考えですか。該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 大いに影響がある 2. 影響がある 3. やや影響がある  
4. 影響はない 5. わからない

【問9-2】消費税率上げ分を売価に転嫁できますか。該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 転嫁は困難 2. 転嫁はやや困難 3. 転嫁はやや容易  
4. 転嫁は容易 5. わからない

【問9-2a】売価転換が困難な場合、具体的な内容について、該当する番号を2つまで回答欄にご記入ください。

1. 売上減少を懸念 2. 顧客の理解が得られない 3. 競合他社との関係  
4. 価格競争力を維持するため 5. 長期契約で価格が決定されている  
6. その他( )

コメント ※ご意見等ございましたらご自由にご記入ください

お忙しい中ご協力いただきありがとうございました。

※ご回答いただいた調査票の内容につきましては、当事業に関する目的以外には利用いたしません。また個人情報につきましては、本調査における連絡等の目的以外には使用いたしませんのでご安心ください。

港区産業・地域振興支援部  
〒105-8511 東京都港区芝公園1丁目5番25号  
TEL 03(3578)2111